

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

中小企業の賃上げと人材確保 への取組みについて	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

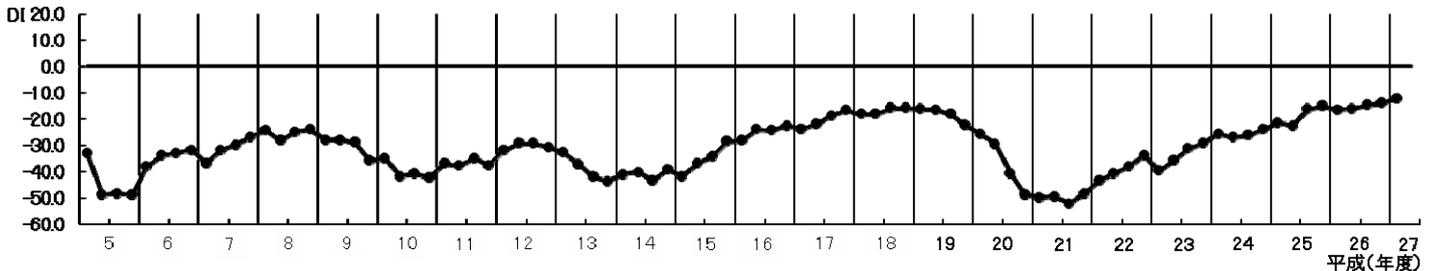
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 27 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況、わずかに回復 ～不動産業、来期はプラスに転じる予想～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-12.2 (前期は-14.1) と前期に比べ 1.9 ポイント改善した。業種別に見ると、建設業で多少好感が強まり、製造業・小売業・不動産業で水面下ながらわずかに持ち直した。

来期は卸売業で水面下ながら改善し、不動産業でプラスに転じると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-13.7	-11.5	2.2	-10.2	1.3
卸 売 業	-12.8	-11.5	1.3	-8.7	2.8
小 売 業	-29.0	-26.6	2.4	-25.3	1.3
サ ー ビ ス 業	-14.4	-13.5	0.9	-13.9	-0.4
建 設 業	6.3	8.0	1.7	8.7	0.7
不 動 産 業	-2.1	-0.5	1.6	1.1	1.6
総 合	-14.1	-12.2	1.9	-11.0	1.2

<製造業>

業況はわずかに持ち直した。売上額・受注残・収益はやや改善した。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は多少落着きを見せた。

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の好感が続き、「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は水面下ながら大きく改善した。「精密機械」「建設用金属」「一般機械」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」「皮革関連」は多少厳しさが和らぎ、「食品」「プラスチック」「木材・家具」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は、水面下ながら改善すると予想している。売上額・受注残・収益は減少に歯止めがかかるとみている。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに改善し、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は若干上昇が弱まり、仕入価格はやや落着きを見せた。

業種別では、「化学製品」はかなり改善し、「機械器具」はプラスに転じ、「食品・飲食品」は、水面下ながらわずかに持ち直した。一方、「建築材料」はやや低迷し、「鉱物・金属材料」「繊維・衣服」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は、水面下ながら持ち直すともみている。売上額・収益はともに減少が一服すると予想している。

<小売業>

業況は6期ぶりに幾分厳しさが和らいだ。売上額・収益はともにやや持ち直した。価格面では、販売価格は上昇から下降へと転じ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく改善し、「飲食品」「繊維・衣服・身の回り品」は多少持ち直した。一方、「飲食店」「スポーツ用品・玩具」はやや低迷し、「医薬品・化粧品」「自転車・自動車」は大幅に厳しさを増した。

来期の業況は、引続き持ち直すともみている。売上額は今期並の減少が続き、収益は持ち直すともみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減益が続いた。価格面では、料金価格はやや上昇から下降へと転じ、材料価格はわずかに落着きを見せた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続き、「自動車整備・駐車場」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益はともに今期並の低迷が続くとみている。

<建設業>

業況は若干好調感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分好調さを強め、収益は大幅に強含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はかなり上昇幅が縮小した。

業種別に見ると、「設備工事」は大幅に好調感が強まり、「総合工事」はわずかに上向いた。一方、「職別工事」は大きく弱含んだ。

来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残・施工高・収益は増勢が一服するとみている。

<不動産業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は回復の兆しが見え、収益は増減なく推移した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は多少好感が強まり、「不動産代理・仲介」は水面下ながら幾分持ち直した。

来期の業況は、プラスに転じるとみている。売上額は増加幅が拡大し、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

[注]

○DI (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

DI (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) DI・・・本調査における DI は季調済 DI を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す DI を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した DI 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業  →  → 

売上額は前期比 8.8 ポイント増の-13.1、収益は 4.4 ポイント増の-16.5 とともに減少・減益幅が縮小し、業況は 1.0 ポイント増の-19.8 と前期同様の厳しさが続いた。資金繰りは 4.5 ポイント増の-9.5 と若干窮屈感が緩和、来期の業況は 4.2 ポイント増の-15.6 と今期に比べ水面下ながら若干改善する見通し。

小売業  →  → 

業況は前期より 5.4 ポイント増の-27.8 と若干厳しさが和らいだ。売上額は 11.5 ポイント増の-17.3、収益は 9.0 ポイント増の-22.5 とそれぞれ大きく減少・減益幅が縮小、資金繰りは 1.5 ポイント減の-24.3 と前期並の厳しさが続いた。来期の業況は、今期と比べて 1.9 ポイント増の-25.9 と今期同様の厳しさが続く見込み。

スポット君景気予報



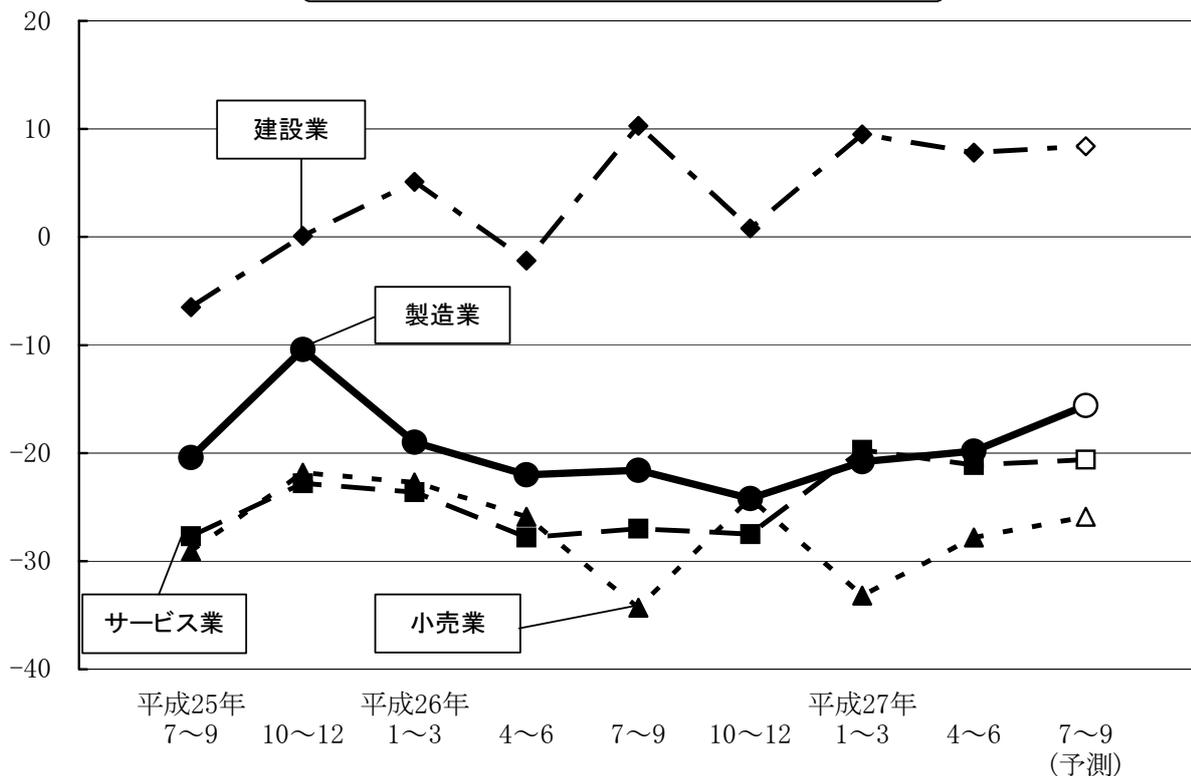
サービス業  →  → 

業況は前期より 1.4 ポイント減の-21.1 と前期同様の悪化幅となった。売上額は 3.9 ポイント増の-8.3 と改善の兆しがあり、収益は 1.5 ポイント増の-8.8 と前期並の減益が続いた。資金繰りは 1.1 ポイント減の-16.5 と前期同様の厳しさとなり、来期の業況は 0.5 ポイント増の-20.6 と今期同様の悪化幅で推移する見込み。

建設業  →  → 

売上額は前期より 0.3 ポイント減の 6.3、収益は 0.6 ポイント増の-4.5 とともに前期並で推移し、業況は 1.7 ポイント減の 7.8 と前期同様の良好感が続いた。資金繰りは 0.3 ポイント増の-3.7 と前期同様で、来期の業況は今期より 0.6 ポイント増の 8.4 と今期並の良好感が続く予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

業況

業況は前期比 1.0 ポイント増の-19.8 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期との比較では 2.2 ポイント上回り、全都と比較しても区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「金属製品、建設用金属製品」が 25.0 ポイント増の 3.5 と極端に好転したものの、「出版、印刷、製版、製本業」は 10.7 ポイント減の-54.6、「精密機械器具」は 23.4 ポイント減の-53.3 とともに深刻さを増した。

売上額・収益

売上額は前期比 8.8 ポイント増の-13.1、収益は 4.4 ポイント増の-16.5 とともに減少・減益幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額が 9.1 ポイント、収益が 9.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比 7.4 ポイント増の 15.2 とかなり上昇が強まり、販売価格は 7.3 ポイント増の-0.8 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、原材料価格が 1.6 ポイント下回り、販売価格は 6.5 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都を大きく下回り、販売価格はわずかに上回るもほぼ同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比 4.5 ポイント増の-9.5 と若干窮屈感が緩和し、全都との比較は区が全都を若干上回った。借入難易度は 3.8 ポイント増の-6.1 とわずかに改善、「借入をした」企業は 0.6 ポイント増の 24.7%、「設備投資をした」企業は 4.1 ポイント増の 15.7%となった。

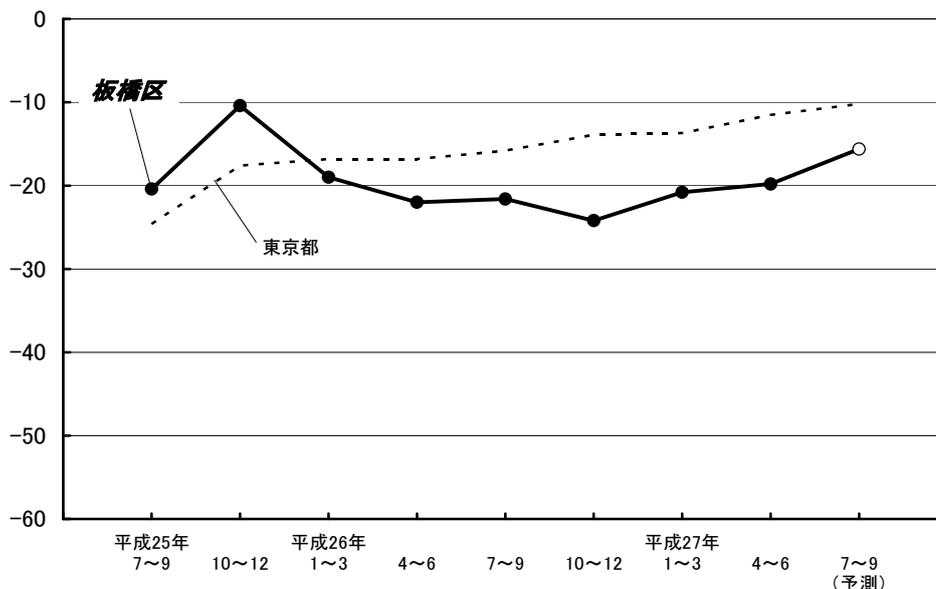
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が前期比 9.1 ポイント減少したものの 43.8%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 31.5%で第 2 位、「利幅の縮小」が 5.1 ポイント減の 20.2%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が 60.7%で第 1 位、「経費を節減する」が 50.6%で第 2 位、「情報力を強化する」が 5.3 ポイント増の 19.1%で第 3 位となった。

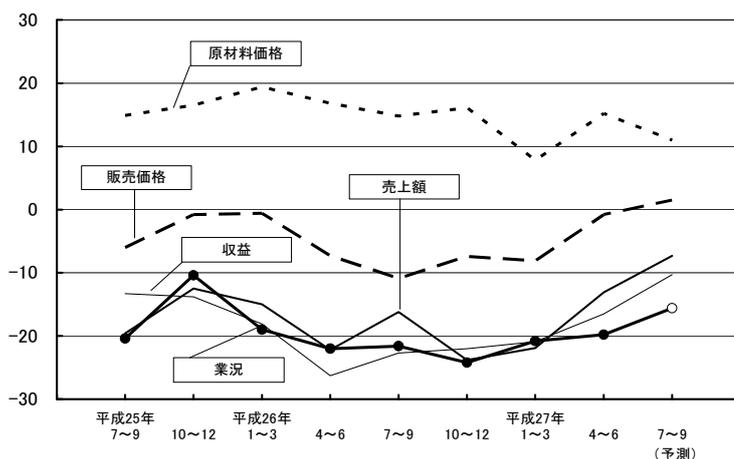
来期の見通し

来期について、今期に比べ売上額は 5.8 ポイント増の-7.3、収益も 6.2 ポイント増の-10.3 とともに持ち直し、業況は 4.2 ポイント増の-15.6 と今期に比べ水面下ながら若干改善する見通し。資金繰りについては 1.5 ポイント増の-8.0 と今期同様の厳しさを推移する見込み。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 47.8 %	売上の停滞・減少 48.4 %	売上の停滞・減少 52.9 %	売上の停滞・減少 43.8 %
第2位	同業者間の競争の激化 27.2 %	同業者間の競争の激化 31.2 %	同業者間の競争の激化 34.5 %	同業者間の競争の激化 31.5 %
第3位	利幅の縮小 23.9 %	利幅の縮小 28.0 %	利幅の縮小 25.3 %	利幅の縮小 20.2 %
第4位	原材料高 16.3 %	原材料高 19.4 %	原材料高 14.9 %	販売納入先の値下要請 14.6 %
第5位	販売納入先の値下要請 13.0 %	販売納入先の値下要請 8.6 % 人手不足 8.6 %	大手企業との競争激化 10.3 %	工場・機械の狭小老朽化 11.2 % 原材料高 11.2 % 大手企業との競争激化 11.2 %

重点経営施策

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	販路を広げる 67.4 %	販路を広げる 67.7 %	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 60.7 %
第2位	経費を節減する 56.5 %	経費を節減する 55.9 %	経費を節減する 55.2 %	経費を節減する 50.6 %
第3位	情報力を強化する 21.7 %	新製品・技術を開発する 16.1 %	新製品・技術を開発する 16.1 %	情報力を強化する 19.1 %
第4位	新製品・技術を開発する 12.0 %	人材を確保する 12.9 % 情報力を強化する 12.9 %	情報力を強化する 13.8 %	新製品・技術を開発する 16.9 %
第5位	提携先を見つける 8.7 %	提携先を見つける 11.8 %	提携先を見つける 9.2 %	提携先を見つける 9.0 %

業種別動向

精密機械器具

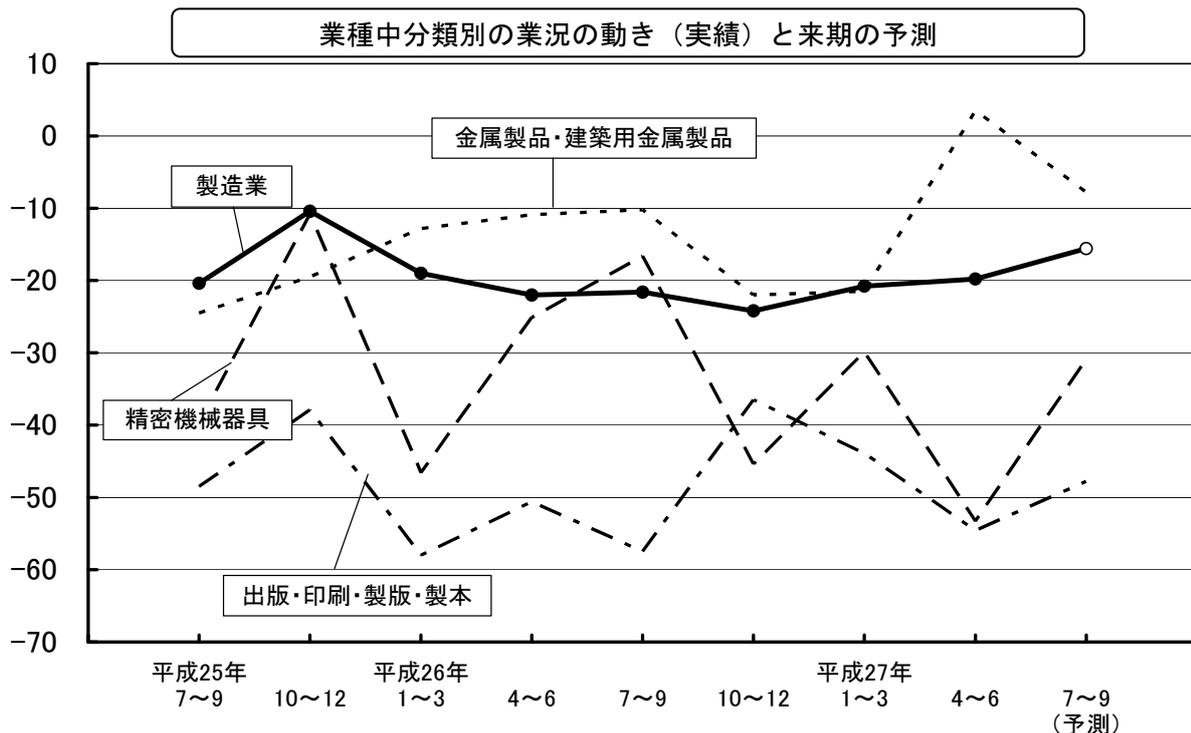
売上額が前期より 16.2 ポイント減の-40.0、収益は 13.8 ポイント減の-33.4 とともに大幅に減少を強め、業況は 23.4 ポイント減の-53.3 と極端に深刻さを増した。価格動向については、原材料価格は 0.7 ポイント増の 1.5 とほぼ横這い、販売価格は 1.9 ポイント増の-12.6 と前期同様の低下基調となった。資金繰りについては、3.2 ポイント減の-6.4 とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、22.4 ポイント増の-30.9 と非常に大幅に持ち直す見通し。

金属製品・建設用金属製品

業況は前期と比べ 25.0 ポイント増の 3.5 と極端に好転した。売上額は 49.2 ポイント増の 14.4、収益は 41.0 ポイント増の 9.6 とそれぞれ非常に改善し水面下を脱した。価格動向について、原材料価格は 5.8 ポイント減の 4.6 と若干上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 7.9 ポイント増の 7.4 と好転した。資金繰りについては、10.3 ポイント増の 2.0 と窮屈感を脱した。来期の業況は 11.3 ポイント減の-7.8 と水面下に落ち込む見通し。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 10.7 ポイント減の-54.6 とかなり深刻さを増した。売上額は 2.5 ポイント減の-38.8 とやや減少を強め、収益は 1.1 ポイント増の-32.7 と前期同様の減益幅となった。価格動向については、原材料価格は 6.3 ポイント増の 23.2 とかなり上昇が強まり、販売価格は 7.4 ポイント減の-10.5 とさらに大きく下降を強めた。資金繰りは 17.1 ポイント増の-21.2 とかなり改善。来期の業況は 6.8 ポイント増の-47.8 と大きく悪化幅が縮小する見込み。



小 売 業

業 況

業況は前期より 5.4 ポイント増の-27.8 と若干厳しさが和らいだ。前年同期との比較では 1.9 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をわずかに下回った。業種別では、「飲食店」が 7.7 ポイント減の-46.1 とかなり深刻さを増す一方で、「飲食料品」は 4.9 ポイント増の-33.5 と幾分持ち直し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 18.6 ポイント増の-1.5 と非常に大幅に改善した。

売上額・収益

売上額は前期より 11.5 ポイント増の-17.3、収益は 9.0 ポイント増の-22.5 とそれぞれ大きく減少・減益幅が縮小。前年同期と比較すると売上額が 10.7 ポイント、収益は 5.1 ポイントともに上回った。全都と比較すると売上額は区が全都を多少上回り、収益は同水準となった。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 2.5 ポイント減の 18.3 とやや上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 2.0 ポイント減の-2.4 とわずかに下降を強めた。全都と比較すると、仕入価格は区が全都を多少上回り、販売価格は区が全都を下回るもほぼ同水準となった。在庫は 5.5 ポイント増の 7.1 と荷もたれ感が強まる兆し。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.5 ポイント減の-24.3 と前期並の厳しさが続き、全都との比較では区が全都を若干下回った。借入難易度は 3.2 ポイント減の-17.8 とやや悪化。今期「借入をした」企業は 6.2 ポイント増の 16.7%、「設備投資を実施した」企業は 3.9 ポイント増の 5.3%となった。

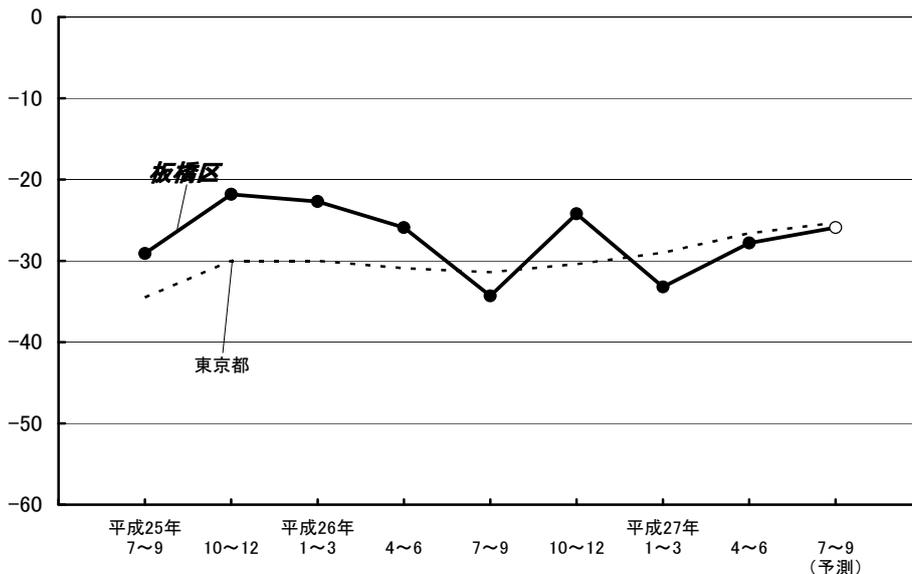
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 50.0%で第 1 位、「大型店との競争の激化」が 30.8%で第 2 位、「同業者間の競争の激化」が 28.2%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 52.6%で第 1 位、「品揃えを改善する」がともに 28.2%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」は 20.5%で第 3 位となった。

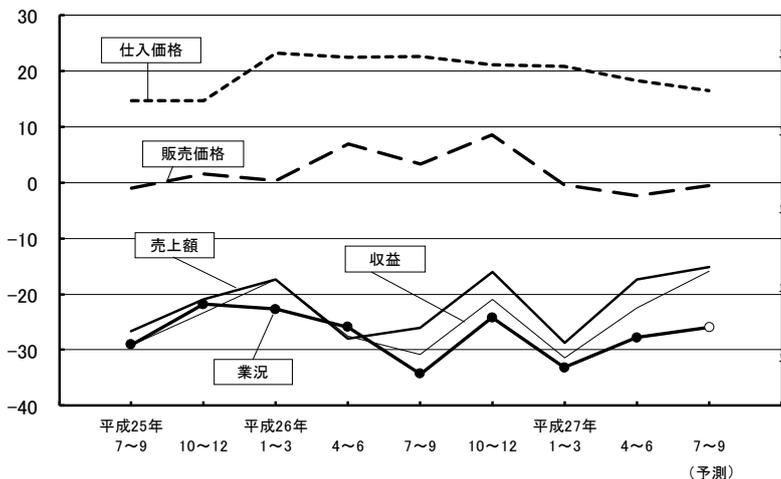
来期の見通し

来期の業況は、今期と比べて 1.9 ポイント増の-25.9 と今期同様の厳しさが続く見込み。売上額は 2.2 ポイント増、収益も 6.6 ポイント増とともに回復し、仕入価格は 1.8 ポイント減の 16.5 と今期並の上昇が続き、販売価格は 1.8 ポイント増の-0.6 とほぼ横這いとなる見通し。資金繰りについては今期と同じ-24.3 となり、今期並の苦しさとなる見込み。

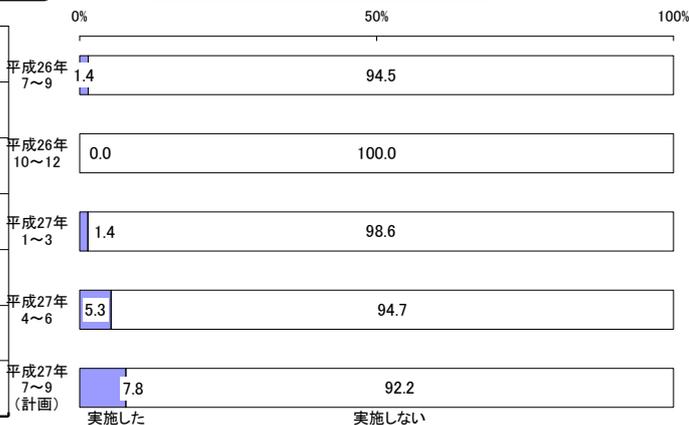
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 46.7 %	売上の停滞・減少 51.3 %	売上の停滞・減少 53.9 %	売上の停滞・減少 50.0 %
第2位	大型店との競争の激化 37.3 %	商店街の集客力の低下 32.9 % 大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 30.8 %
第3位	商店街の集客力の低下 32.0 %	同業者間の競争の激化 28.9 %	商店街の集客力の低下 27.6 % 同業者間の競争の激化 27.6 %	同業者間の競争の激化 28.2 %
第4位	同業者間の競争の激化 28.0 %	利幅の縮小 17.1 %	利幅の縮小 17.1 %	商店街の集客力の低下 24.4 %
第5位	利幅の縮小 22.7 %	仕入先からの値上要請 11.8 %	仕入先からの値上要請 15.8 %	利幅の縮小 20.5 %

重点経営施策

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	経費を節減する 53.3 %	経費を節減する 53.9 %	経費を節減する 55.3 %	経費を節減する 52.6 %
第2位	品揃えを改善する 30.7 %	品揃えを改善する 27.6 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 % 品揃えを改善する 26.3 %	品揃えを改善する 28.2 %
第3位	宣伝・広告を強化する 29.3 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %	宣伝・広告を強化する 20.5 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 25.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %	商店街事業を活性化 19.7 %	売れ筋商品を取扱う 19.2 %
第5位	商店街事業を活性化 24.0 %	商店街事業を活性化 18.4 %	仕入先を開拓・選別する 5.3 %	商店街事業を活性化 15.4 %

業種別動向

飲食店

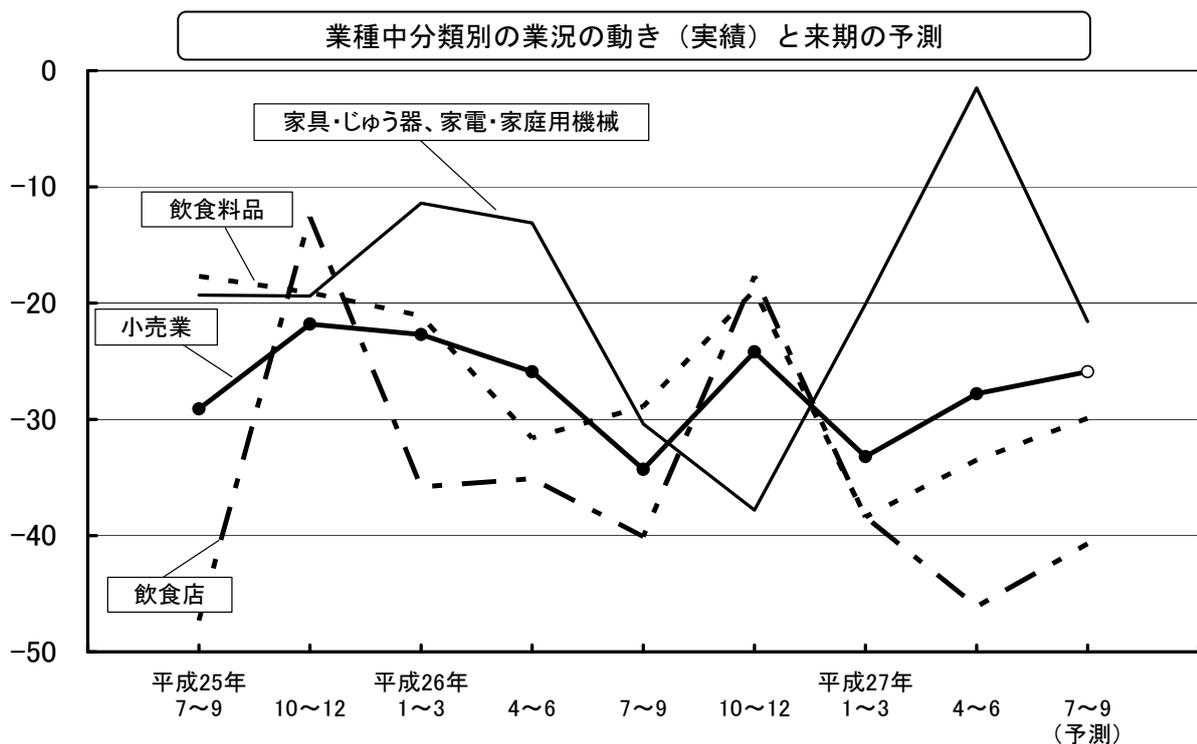
業況は前期より7.7ポイント減の-46.1とかなり深刻さを増した。売上額が10.2ポイント減の-52.5と大きく減少幅が拡大、収益は0.5ポイント増の-39.6と前期同様の減益幅で推移した。価格動向については、仕入価格が5.4ポイント増の53.1、販売価格は2.3ポイント増の8.7とともに幾分上昇が強まり、資金繰りは6.2ポイント増の-30.3と大幅に改善。来期の業況は、5.4ポイント増の-40.7と今期より若干改善する見通し。

飲食料品

売上額は前期より10.6ポイント増の-17.8、収益は0.3ポイント増の-31.3とともに改善し、業況は4.9ポイント増の-33.5と幾分持ち直した。価格動向は、仕入価格が2.6ポイント減の11.1と多少上昇が弱まり落着きを見せ、販売価格は2.3ポイント減の-1.6と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りは4.6ポイント減の-29.3と若干窮屈感が強まり、来期の業況は3.6ポイント増の-29.9とやや厳しさが和らぐ見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

売上額は前期より45.1ポイント増の25.7、収益は33.6ポイント増の8.6となりともに水面下を脱し、業況は18.6ポイント増の-1.5と大幅に改善した。価格動向は、仕入価格が3.5ポイント増の16.6と若干上昇が強まり、販売価格は12.1ポイント増の-2.4と厳しさがかなり和らいだ。一方で、資金繰りは7.5ポイント減の-28.7と大きく苦しさが強まり、来期の業況は20.1ポイント減の-21.6と今期と比べ厳しさを増す見込み。



サービス業

業況

業況は前期より 1.4 ポイント減の-21.1 と前期同様の悪化幅となった。前年同期と比較すると 6.7 ポイント上回り、全都との比較では区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期比 3.9 ポイント増の-8.3 と改善の兆しがあり、収益は 1.5 ポイント増の-8.8 と前期並の減益が続いた。前年同期と比較すると売上額は 10.2 ポイント、収益は 8.9 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都と同水準となり、収益は区が全都をわずかに上回った。

価格動向

価格動向について、材料価格が前期比 1.2 ポイント増の 12.4 と前期並の上昇が続き、料金価格は 0.3 ポイント増の 0.2 と変化なく推移。全都と比較すると料金価格は区が全都を多少上回り、材料価格は全都を下回るもほぼ同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.1 ポイント減の-16.5 と前期同様の厳しさで、借入難易度は 2.6 ポイント減の-8.6 と若干悪化。「借入をした」企業は 5.6 ポイント減少し 10.3%となり、「設備投資を実施した」企業は 8.9 ポイント増加し 15.2%となった。

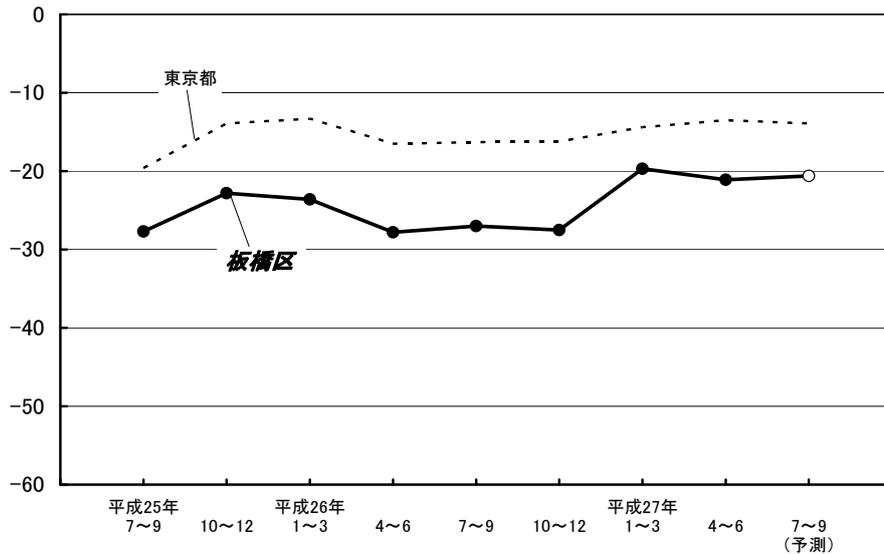
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」が 42.6%で第 1 位、次いで「利幅の縮小」が前期比 7.9 ポイント増加し 20.6%で第 2 位、「大企業との競争の激化」と「合理化の不足」が 8.8%で第 3 位だった。重点経営施策では、9.1 ポイント増加した「販路を広げる」が 45.6%で第 1 位、「経費を節減する」が 39.7%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 14.7%で第 3 位となった。

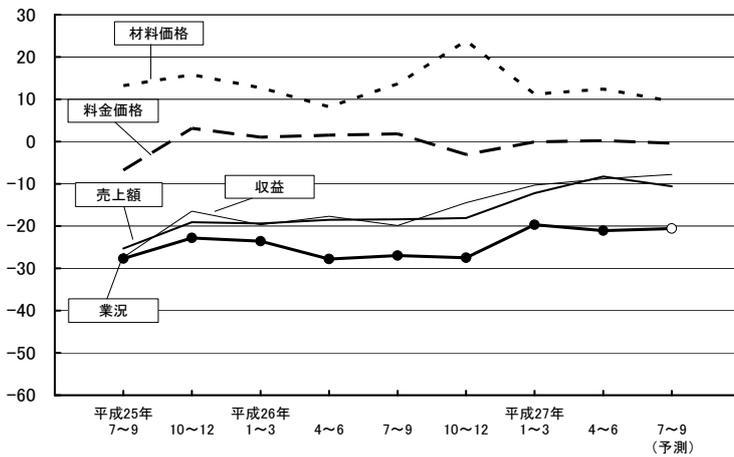
来期の見通し

来期について業況は 0.5 ポイント増の-20.6 と今期同様の悪化幅で推移する見込み。売上額は 2.3 ポイント減の-10.6 とわずかに減少を強め、収益は 1.0 ポイント増の-7.8 となり今期並の減益が続く見通し。価格動向については、材料価格は 2.9 ポイント減の 9.5 と多少上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格は 0.6 ポイント減の-0.4 とほぼ横這いで推移。資金繰りについては 2.0 ポイント減の-18.5 とわずかに厳しさが増す見込み。

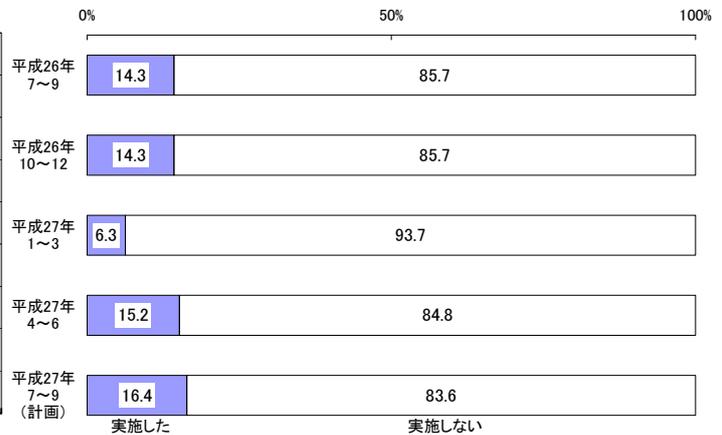
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 54.7 %	同業者間の競争の激化 52.3 %	同業者間の競争の激化 46.0 %	売上の停滞・減少 42.6 % 同業者間の競争の激化 42.6 %
第2位	売上の停滞・減少 48.4 %	売上の停滞・減少 44.6 %	売上の停滞・減少 44.4 %	利幅の縮小 20.6 %
第3位	人手不足 10.9 %	人手不足 13.8 %	大企業との競争の激化 14.3 %	大企業との競争の激化 8.8 % 合理化の不足 8.8 %
第4位	利幅の縮小 9.4 % 大企業との競争の激化 9.4 %	利幅の縮小 12.3 % 大企業との競争の激化 12.3 %	利幅の縮小 12.7 %	人手不足 7.4 % 人件費の増加 7.4 %
第5位	材料価格の上昇 7.8 % 人件費の増加 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %	商圏人口の減少 10.8 %	材料価格の上昇 7.9 % 人手不足 7.9 %	料金の値下げ要請 5.9 % 商圏人口の減少 5.9 %

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 36.5 % 販路を広げる 36.5 %	販路を広げる 45.6 %
第2位	販路を広げる 43.8 %	販路を広げる 33.8 %	宣伝・広告を強化する 19.0 %	経費を節減する 39.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する 20.3 %	人材を確保する 18.5 % 宣伝・広告を強化する 18.5 %	提携先を見つける 12.7 %	宣伝・広告を強化する 14.7 %
第4位	技術力を強化する 10.9 %	技術力を強化する 15.4 %	教育訓練を強化する 9.5 % 人材を確保する 9.5 %	技術力を強化する 11.8 % 人材を確保する 11.8 %
第5位	人材を確保する 9.4 %	教育訓練を強化する 9.2 %	技術力を強化する 7.9 %	教育訓練を強化する 8.8 %

建設業

業況

業況は前期より 1.7 ポイント減の 7.8 と前期並の良好感が続いた。前年同期との比較では 10.0 ポイント上回り、全都と比較すると区と全都は同水準となった。

売上額・収益

売上額は前期より 0.3 ポイント減の 6.3 と前期同様の増加が続き、収益は 0.6 ポイント増の -4.5 と前期並で推移した。全都と比較すると、売上額と収益はともに区が全都を下回った。

受注残・施工高

施工高は前期より 3.1 ポイント減の 4.9 となり、受注残は 0.4 ポイント増の 0.9 となった。全都と比較すると、受注残と施工高はともに区が全都を大幅に下回った。

価格動向

材料価格は前期より 1.4 ポイント増の 27.3 と前期並の上昇が続き、請負価格は 3.2 ポイント増の 5.6 と幾分上昇傾向を強めた。全都と比較すると材料価格は区が全都を大幅に下回り、請負価格は全都を上回るもほぼ同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.3 ポイント増の -3.7 と前期と同様で、借入難易度は前期と同じ 0.0 となった。「借入をした」企業は 8.7 ポイント減の 23.5%、「設備投資を実施した」企業は 5.1 ポイント増の 25.4%となった。

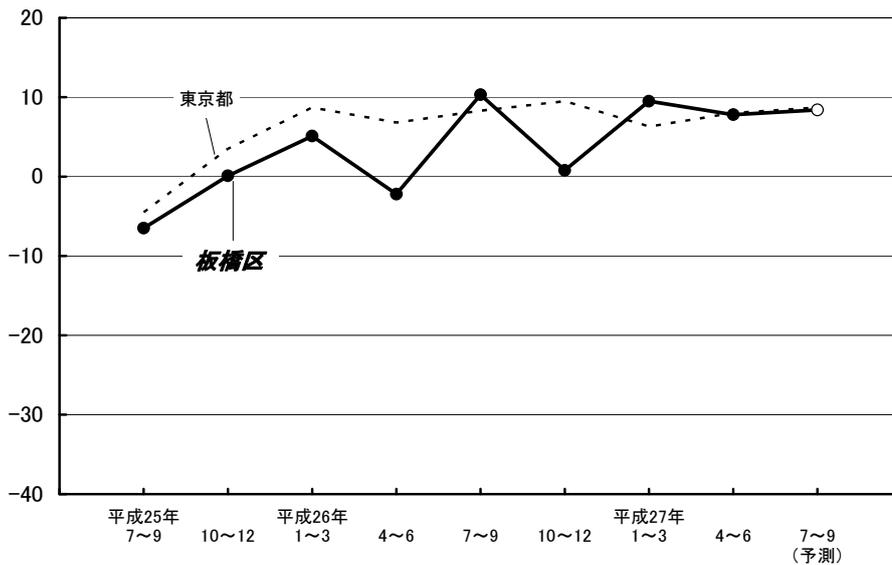
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」が 30.9%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」と「材料価格の上昇」が 27.9%で第 2 位、「売上の停滞・減少」と「利幅の縮小」が 26.5%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 48.5%で第 1 位、「人材を確保する」が 42.6%で第 2 位、「販路を広げる」が 41.2%で第 3 位となった。

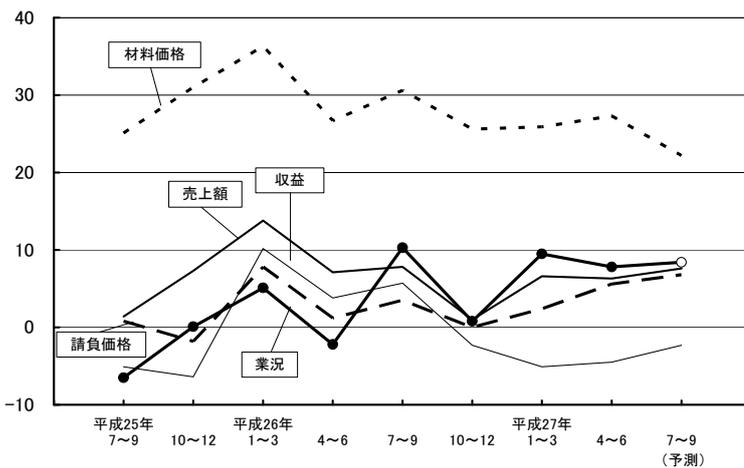
来期の見通し

来期について、業況は今期より 0.6 ポイント増の 8.4 と今期並の良好感が続くと予想。売上額が 1.3 ポイント増加し今期同様の増加が続くほか、収益は 2.2 ポイント、受注残は 6.2 ポイント、施工高は 2.2 ポイントそれぞれ増加する見通しである。価格動向は、材料価格が 5.1 ポイント減の 22.2 と若干上昇が弱まり落ち着きを見せ、請負価格は 1.2 ポイント増の 6.8 と今期同様の上昇で推移すると予測。資金繰りは 3.7 ポイント減の -7.4 と多少厳しさが増す見込み。

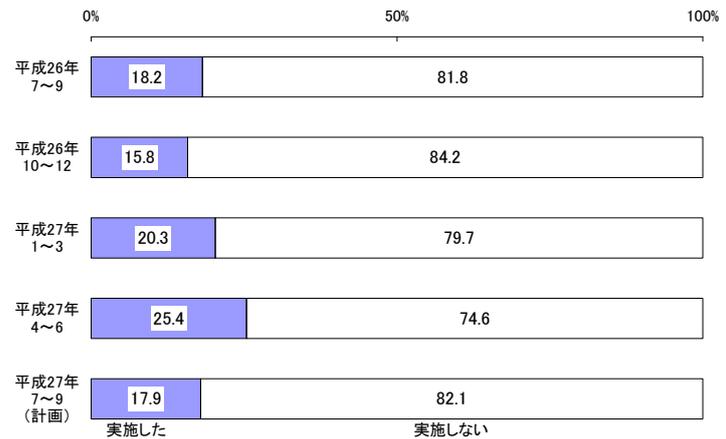
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 35.0 % 人手不足 35.0 %	人手不足 35.0 %	人手不足 37.3 %	人手不足 30.9 %
第2位	材料価格の上昇 30.0 %	材料価格の上昇 33.3 %	同業者間の競争の激化 35.6 %	同業者間の競争の激化 27.9 % 材料価格の上昇 27.9 %
第3位	売上の停滞・減少 26.7 %	利幅の縮小 28.3 % 同業者間の競争の激化 28.3 %	売上の停滞・減少 27.1 %	売上の停滞・減少 26.5 % 利幅の縮小 26.5 %
第4位	利幅の縮小 25.0 %	売上の停滞・減少 25.0 %	材料価格の上昇 25.4 % 利幅の縮小 25.4 %	大手企業との競争激化 19.1 % 下請の確保難 19.1 %
第5位	大手企業との競争激化 15.0 %	下請の確保難 16.7 %	下請の確保難 15.3 %	人件費の増加 11.8 %

重点経営施策

	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期
第1位	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 56.7 %	経費を節減する 47.5 % 販路を広げる 47.5 %	経費を節減する 48.5 %
第2位	販路を広げる 48.3 %	販路を広げる 50.0 %	人材を確保する 37.3 %	人材を確保する 42.6 %
第3位	人材を確保する 31.7 %	人材を確保する 38.3 %	技術力を高める 22.0 %	販路を広げる 41.2 %
第4位	技術力を高める 23.3 %	情報力を強化する 23.3 %	情報力を強化する 16.9 %	技術力を高める 23.5 %
第5位	情報力を強化する 18.3 %	技術力を高める 15.0 %	教育訓練を強化する 8.5 %	情報力を強化する 20.6 %

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015年3月調査		2015年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	10	15	3	16	1
非製造業	19	17	23	4	21	-2
全産業	16	14	19	3	18	-1
中堅企業						
製造業	4	3	2	-2	4	2
非製造業	14	10	16	2	14	-2
全産業	10	7	10	0	9	-1
中小企業						
製造業	1	0	0	-1	0	0
非製造業	3	-1	4	1	1	-3
全産業	2	0	2	0	1	-1
全規模合計						
製造業	5	3	4	-1	5	1
非製造業	9	6	10	1	8	-2
全産業	7	5	7	0	7	0

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2014年度		2015年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.3	0.1	0.9	0.4
	国内	-0.6	-0.8	0.1	-0.9
	輸出	5.9	2.4	2.8	3.6
	非製造業	0.5	-3.1	0.3	-3.6
	全産業	0.8	-1.8	0.6	-2.0
中堅企業	製造業	1.9	0.2	1.4	0.1
	非製造業	0.2	0.2	1.2	0.2
	全産業	0.6	0.2	1.2	0.2
中小企業	製造業	1.2	-0.4	0.5	-0.8
	非製造業	0.0	0.9	-0.9	0.4
	全産業	0.2	0.6	-0.6	0.1
全規模合計	製造業	1.4	0.0	0.9	0.1
	非製造業	0.3	-1.1	0.1	-1.5
	全産業	0.6	-0.8	0.4	-1.0

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2014年度			2015年度		
		上期	下期		上期	下期
2015年3月調査	107.06	102.87	111.00	111.81	111.54	112.07
2015年6月調査	108.96	103.17	114.29	115.62	115.59	115.65

【調査対象企業数】

(2015年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,491社	6,575社	11,066社	99.5%
うち大企業	1,096社	1,047社	2,143社	99.7%
中堅企業	1,187社	1,891社	3,078社	99.4%
中小企業	2,208社	3,637社	5,845社	99.5%
金融機関	-	-	197社	98.5%

<回答期間> 5月27日~6月30日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

中小企業		2015年3月調査		2015年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-22	-22	-23	-1	-22	1
	うち素材業種	-30	-31	-31	-1	-28	3
	加工業種	-16	-16	-17	-1	-18	-1
	非製造業	-17	-19	-19	-2	-20	-1
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-11	-11	-12	-1	-11	1
	うち素材業種	-19	-18	-18	1	-17	1
	加工業種	-6	-5	-7	-1	-7	0
	製造品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14		15	1	
うち素材業種	16		20	4			
加工業種	13		12	-1			
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	22		26	4		
	加工業種	12		13	1		
	販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-6	-5	-4	2	-4
うち素材業種		-1	2	1	2	1	0
加工業種		-8	-9	-7	1	-8	-1
非製造業		-1	1	0	1	2	2
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	33	38	35	2	39	4
	うち素材業種	33	40	36	3	39	3
	加工業種	34	39	34	0	38	4
	非製造業	24	34	25	1	32	7

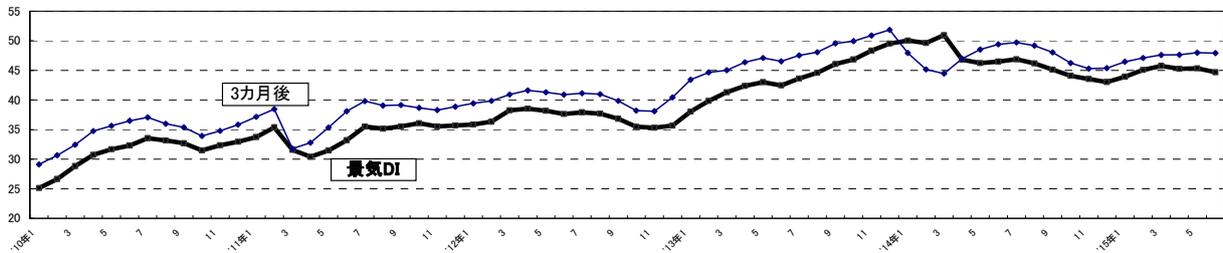
全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2015年6月調査の概要	
全体	国内景気、停滞感強まる ～ 国内外のリスクの高まりで、今後も回復力の感じられない状況続く～		
規模別	「大企業」が48.4(前月比0.8ポイント減)、「中小企業」が43.6(同0.7ポイント減)、「小規模企業」が43.1(同0.1ポイント減)となり、6カ月ぶりに全規模が悪化した。		
業界別	『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など10業界中8業界が悪化した。		
地域別	『北海道』『北陸』『九州』など10地域中9地域が悪化。多くの地域で公共工事が大幅に減少し地方経済の景況感を悪化させる要因となったほか、『九州』など西日本を中心とした大雨による天候不順も悪影響を及ぼした。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2015年6月17日～30日	23,442社	10,867社
			回答率
			46.4%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '15/03	47.0	45.8	40.0	46.5	46.2	46.8	44.4	46.4	44.5	45.5	46.6
今期 '15/06	46.7	44.7	40.9	45.0	44.8	46.1	43.8	45.3	42.6	44.8	46.3	44.3	
先行き 3カ月後	49.2	47.9	45.5	48.4	47.8	49.0	47.3	48.3	46.1	48.1	48.3	47.9	
農・林・水産	前期 '15/03	33.3	44.0	46.7	45.2	50.0	41.7	45.8	50.0	25.0	16.7	47.2	44.4
今期 '15/06	44.4	41.9	37.5	45.0	33.3	45.8	47.2	46.7	33.3	38.9	50.0	40.9	
先行き 3カ月後	38.9	45.6	37.5	48.3	36.7	41.7	50.0	46.7	33.3	44.4	50.0	54.5	
金融	前期 '15/03	51.0	48.0	48.1	45.8	55.6	51.3	48.1	39.6	44.4	45.2	43.3	45.2
今期 '15/06	51.7	49.2	47.0	45.0	52.4	51.3	46.7	58.3	48.6	47.2	50.0	39.4	
先行き 3カ月後	51.7	49.9	48.5	43.3	52.4	51.6	51.7	56.7	49.3	47.2	50.0	42.4	
建設	前期 '15/03	52.8	50.8	44.9	54.6	50.9	51.8	48.0	49.1	51.3	48.6	54.4	51.8
今期 '15/06	51.5	47.7	44.6	52.0	46.6	50.2	43.9	46.7	45.8	45.1	52.5	45.9	
先行き 3カ月後	54.4	51.6	49.6	55.9	50.3	53.8	48.3	51.0	49.4	48.6	54.9	49.8	
不動産	前期 '15/03	52.1	48.8	49.0	48.7	42.6	50.5	48.8	48.4	47.1	51.9	40.0	46.0
今期 '15/06	53.2	49.1	49.0	44.9	45.8	51.7	42.7	50.9	45.5	48.1	43.3	48.1	
先行き 3カ月後	53.1	49.9	47.1	48.7	43.8	52.4	49.0	50.9	45.9	48.1	43.3	50.0	
製造	前期 '15/03	42.6	45.1	37.7	45.7	45.6	43.8	45.1	47.8	45.4	44.7	46.6	45.0
今期 '15/06	42.0	44.0	37.7	43.4	45.3	43.0	44.0	45.6	43.6	45.4	47.3	44.1	
先行き 3カ月後	45.4	47.3	42.8	47.6	48.4	46.5	47.3	48.3	47.4	48.4	48.8	46.2	
卸売	前期 '15/03	43.7	42.5	36.6	43.5	42.8	43.4	38.9	43.3	41.2	44.0	42.7	45.2
今期 '15/06	43.5	41.7	39.1	42.7	42.6	42.8	41.9	42.0	39.4	43.0	42.6	41.1	
先行き 3カ月後	46.8	45.5	45.1	46.7	45.6	46.6	44.6	45.6	43.2	46.7	44.7	45.0	
小売	前期 '15/03	42.9	40.5	35.0	40.4	42.2	43.8	34.7	39.5	39.9	42.3	40.7	41.2
今期 '15/06	46.1	40.7	38.7	40.9	39.6	45.8	41.7	38.1	37.1	44.0	40.2	37.5	
先行き 3カ月後	50.3	43.8	42.8	42.4	42.9	49.0	44.2	41.2	41.8	46.0	40.2	42.0	
運輸・倉庫	前期 '15/03	45.5	44.9	42.0	38.9	47.7	45.2	49.0	46.7	42.0	44.7	46.7	48.9
今期 '15/06	43.2	42.6	39.5	39.1	46.8	42.9	41.1	44.8	40.5	42.0	41.7	45.1	
先行き 3カ月後	46.4	47.5	48.1	44.8	48.7	46.9	51.1	49.4	44.3	50.0	50.0	50.0	
サービス	前期 '15/03	52.4	50.3	41.3	47.3	51.1	52.4	53.0	49.7	47.9	49.5	48.0	50.6
今期 '15/06	52.0	49.7	42.5	46.2	47.6	51.5	49.4	52.5	48.5	47.9	45.7	49.3	
先行き 3カ月後	52.8	51.3	44.4	47.3	50.6	52.6	51.9	53.6	49.7	50.5	47.6	53.1	
その他	前期 '15/03	48.7	42.0	29.2	43.3	50.0	46.7	33.3	37.5	36.1	50.0	50.0	33.3
今期 '15/06	46.2	41.9	41.7	41.7	37.5	45.8	50.0	33.3	37.5	50.0	33.3	33.3	
先行き 3カ月後	48.7	44.4	45.8	45.8	37.5	47.9	50.0	33.3	45.8	50.0	33.3	33.3	

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2015年4～6月)

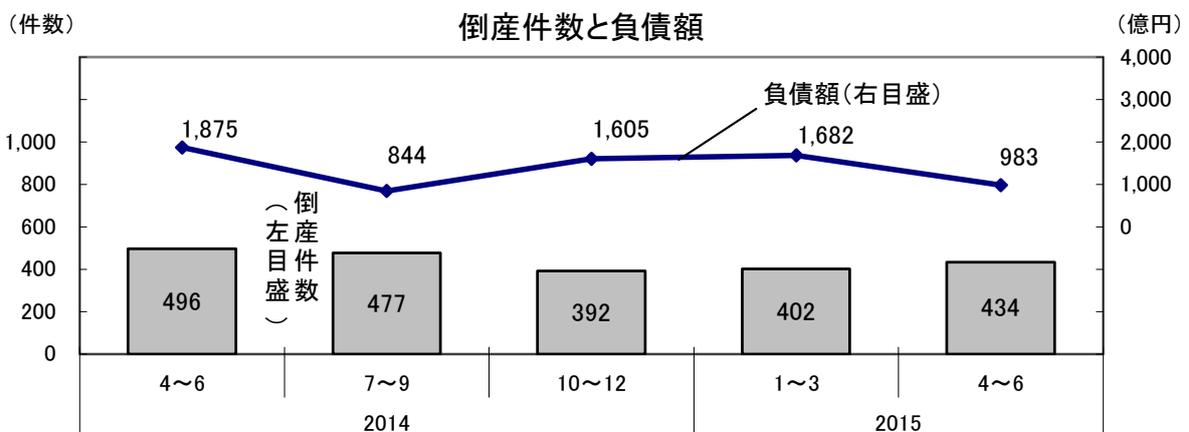
(出典: 株式会社帝国データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数434件(前期比8.0%増、前年同期比12.5%減)、負債額合計982億6,900万円(同41.6%減、同47.6%減)となった。倒産件数は2期連続で増加したが、負債額は2期連続での減少となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年	2015年	2015年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	496	402	434	8.0%	-12.5%
負債額(単位:百万円)	187,492	168,178	98,269	-41.6%	-47.6%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年	2015年	2015年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	309	235	247	5.1%	-20.1%
輸出不振	2	0	0	-	-
売掛金回収難	1	4	2	-50.0%	100.0%
不良債権の累積	3	0	3	-	0.0%
業界不振	8	8	3	-62.5%	-62.5%
不況型倒産	323	247	255	3.2%	-21.1%
その他	173	155	179	15.5%	3.5%
合計	496	402	434	8.0%	-12.5%
負債額 (単位:百万円)	2014年	2015年	2015年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	100,141	49,698	62,420	25.6%	-37.7%
輸出不振	540	0	0	-	-
売掛金回収難	170	444	240	-45.9%	41.2%
不良債権の累積	118	0	118	-	0.0%
業界不振	3,341	622	80	-87.1%	-97.6%
不況型倒産	104,310	50,764	62,858	23.8%	-39.7%
その他	83,182	117,414	35,411	-69.8%	-57.4%
合計	187,492	168,178	98,269	-41.6%	-47.6%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	68	51	46	-9.8%	-32.4%
製造業	54	56	53	-5.4%	-1.9%
卸売業	90	83	93	12.0%	3.3%
小売業	89	63	72	14.3%	-19.1%
運輸・通信業	24	9	15	66.7%	-37.5%
サービス業	145	121	137	13.2%	-5.5%
不動産業	20	15	14	-6.7%	-30.0%
その他	6	4	4	0.0%	-33.3%
合計	496	402	434	8.0%	-12.5%
負債額 (単位:百万円)	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	23,379	8,195	3,895	-52.5%	-83.3%
製造業	32,809	19,864	10,580	-46.7%	-67.8%
卸売業	21,359	29,669	34,914	17.7%	63.5%
小売業	6,549	6,358	23,927	276.3%	265.4%
運輸・通信業	3,480	72,994	1,982	-97.3%	-43.0%
サービス業	61,252	24,872	18,583	-25.3%	-69.7%
不動産業	18,867	3,586	1,611	-55.1%	-91.5%
その他	19,797	2,640	2,777	5.2%	-86.0%
合計	187,492	168,178	98,269	-41.6%	-47.6%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
栗田出版販売株式会社	千代田区	卸売業	13,382
エフエルワイ株式会社	品川区	サービス業	6,960
株式会社ディーケイシー	大田区	小売業	6,540
株式会社アカクラ	世田谷区	小売業	5,435
株式会社アートヴィレツヂ	墨田区	小売業	4,075
株式会社トライデント	豊島区	卸売業	4,000
グラス・ワン・テクノロジー株式会社	千代田区	製造業	2,966
株式会社MG整理会社	千代田区	小売業	2,421
株式会社吉利	台東区	卸売業	2,281
グラス・ワンホールディングス株式会社	千代田区	その他	2,000

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2015年4～6月)

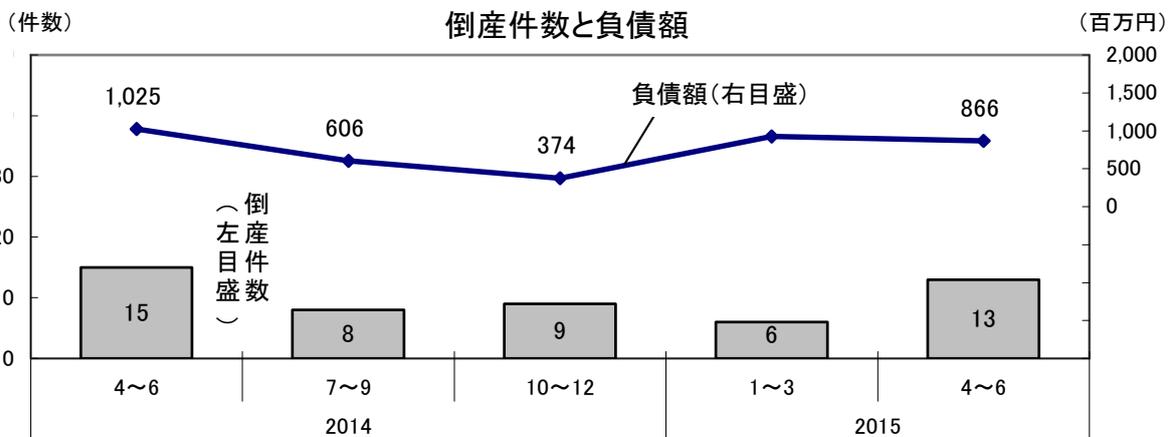
出典: ㈱帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が13件、負債額の合計は8億6,600万円となった。件数は前期比で増加したが、前年同期比では減少となり、負債額は前期比、前年同期比ともに減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	15	6	13	116.7%	-13.3%
負債額(単位:百万円)	1,025	928	866	-6.7%	-15.5%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	10	4	7	75.0%	-30.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	10	4	7	75.0%	-30.0%
その他	5	2	6	200.0%	20.0%
合計	15	6	13	116.7%	-13.3%
負債額 (単位:百万円)	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	946	855	466	-45.5%	-50.7%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	946	855	466	-45.5%	-50.7%
その他	79	73	400	447.9%	406.3%
合計	1,025	928	866	-6.7%	-15.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3	1	1	0.0%	-66.7%
製造業	3	1	1	0.0%	-66.7%
卸売業	3	1	4	300.0%	33.3%
小売業	2	1	3	200.0%	50.0%
運輸・通信業	1	1	2	100.0%	100.0%
サービス業	3	1	2	100.0%	-33.3%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	15	6	13	116.7%	-13.3%
負債額 (単位:百万円)	2014年 4～6月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	47	10	10	0.0%	-78.7%
製造業	159	63	10	-84.1%	-93.7%
卸売業	640	10	388	3780.0%	-39.4%
小売業	47	20	30	50.0%	-36.2%
運輸・通信業	12	800	408	-49.0%	3300.0%
サービス業	120	25	20	-20.0%	-83.3%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	1,025	928	866	-6.7%	-15.5%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
豊栄運輸株式会社	運輸・通信業	350
有限会社ウイング	運輸・通信業	58
株式会社サブリエ	卸売業	18

特別調査 中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

①今春の賃上げの実施	実施した理由「従業員の待遇改善」が8.6%、 実施しなかった理由「自社の業績」が28.3%
②賃上げ実施の過程	「代表者（代表取締役社長）1人の判断」46.3%
③賃上げに踏切る条件	「自社の業況の改善」74.4%、「景気見通しの不透明感の払拭」42.3%
④積極的な正社員採用に踏切る条件	「自社の業況の改善」47.6%、「欠損の発生」32.9%
⑤人材の定着への対応	「働きやすい職場環境づくり」48.0%

問1. 今春の賃上げの実施について

今春、自社が賃上げを実施したかどうか尋ねたところ、賃上げを実施した企業は2割弱にとどまっており、多くの企業で賃上げを実施していなかった。

賃上げを実施した企業では、「従業員の待遇改善」が8.6%で最も多く、「自社の業績改善を反映」4.3%が続いた。賃上げを実施しなかった理由では、「自社の業績」が28.3%で最多で、「景気見通しが不透明」26.3%、「賃上げを検討したことがない」が24.3%が続いた。

業種別に見ると、賃上げを実施した理由では「従業員の待遇改善」が「建設業」で14.7%と全4業種中最も高く、賃上げを実施しなかった理由では「小売業」と「サービス業」で「賃上げを検討したことがない」が3割を超えた。

問2. 賃上げ実施の過程について

自社が賃上げを実施する場合、どのような過程で決定するか尋ねたところ、「代表者（代表取締役社長）1人の判断」が46.3%で最も多く、半数弱となった。次いで、「幹部間での協議」37.2%、「従業員との個別協議」13.4%が続いた。

問3. 賃上げに踏切る条件について

通常、どのような条件が生じれば、自社が賃上げを実施しようと思うか尋ねたところ、「自社の業況の改善」が74.4%で最多となった（3つまでの複数回答、以下同）。次いで、「景気見通しの不透明感の払拭」42.3%、「従業員の定着・士気高揚の必要性増大」15.9%、「取引条件の改善（価格転嫁等）」14.8%、「同業種の賃金相場の改善」11.1%が続いた。

業種別に見ると、全4業種で「自社の業況の改善」

（「製造業」79.5%、「小売業」75.6%、「サービス業」72.1%、「建設業」64.2%）が第1位となった。

問4. 積極的な正社員採用に踏切る条件について

どのような状況になれば、自社がより積極的な正社員採用をしようと思うか尋ねたところ、「自社の業況の改善」が47.6%で最多となった（3つまでの複数回答、以下同）。さらに、「欠員の発生」32.9%、「景気見通しの不透明感の払拭」30.6%、「従業員の高齢化の進行」20.7%が高かった。他方、「積極的な正社員採用を行うつもりはない」は21.2%となった。

業種別に見ると、「製造業」「小売業」「サービス業」では「自社の業況の改善」（それぞれ、57.3%、41.0%、41.2%）が、「建設業」では「欠員の発生」（40.3%）が最も高かった。

問5. 人材の定着への対応について

自社では人材の定着を図るため、どのような対応が必要だと考えているか尋ねたところ、「働きやすい職場環境づくり」が48.0%で最多となった（3つまでの複数回答、以下同）。さらに、「給与面の待遇改善」39.3%、「自社の業務の魅力向上」20.6%、「給与面以外の福利厚生面の待遇改善」19.8%が高かった。他方、「特に対応の必要性を感じていない」は28.2%となっており、3分の1弱の企業で人材が定着することの必要性を感じていない実態が浮き彫りとなった。

業種別に見ると、「製造業」「小売業」では「働きやすい職場環境づくり」（それぞれ60.7%、41.0%）が、「建設業」では「給与面の待遇改善」（58.2%）が、「サービス業」では「特に対応の必要性を感じていない」（44.1%）が最も多くなった。

製造業

問1. 今春の賃上げの実施

	回答数	賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由				
		政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまで以上に賃上げを実施済み	景気見通し不透明	自社の業績	賃上げを検討しなかったこと	その他
製造業	87	1.1	1.1	1.1	8.0	-	4.6	28.7	36.8	17.2	1.1
従業員規模	1~4人	29	-	3.4	-	-	3.4	20.7	31.0	37.9	3.4
	5~9人	19	-	-	5.3	-	5.3	15.8	57.9	15.8	-
	10~19人	23	-	-	17.4	-	8.7	47.8	26.1	-	-
	20~29人	6	16.7	-	-	16.7	-	16.7	50.0	-	-
	30~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40~49人	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	50~99人	5	-	-	-	20.0	-	40.0	40.0	-	-
形態・立地	100~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	間屋・商社	13	-	-	-	-	7.7	7.7	38.5	38.5	7.7
業況	大メーカー	15	-	-	6.7	13.3	-	6.7	46.7	20.0	6.7
	中小メーカー・仲間業者	39	2.6	-	-	5.1	-	30.8	41.0	15.4	-
	小売業者	13	-	7.7	-	15.4	-	23.1	38.5	15.4	-
	最終需要家	6	-	-	-	16.7	-	33.3	33.3	16.7	-
業況											
良い	8	-	-	-	25.0	-	25.0	12.5	12.5	25.0	-
普通	56	1.8	1.8	1.8	5.4	-	1.8	28.6	37.5	19.6	1.8
悪い	23	-	-	-	8.7	-	4.3	34.8	43.5	8.7	-

問2. 賃上げ実施の過程

	回答数	1人者の判断	幹部間での協議	労働者組合との団体協議	従業員との個別協議	その他	
							製造業
従業員規模	1~4人	30	33.3	50.0	-	6.7	10.0
	5~9人	20	30.0	40.0	-	25.0	5.0
	10~19人	23	43.5	34.8	4.3	13.0	4.3
	20~29人	6	33.3	66.7	-	-	-
	30~39人	1	-	100.0	-	-	-
	40~49人	3	33.3	66.7	-	-	-
	50~99人	5	20.0	80.0	-	-	-
形態・立地	100~199人	1	-	100.0	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-
	間屋・商社	13	53.8	38.5	-	-	7.7
業況	大メーカー	17	29.4	64.7	-	5.9	-
	中小メーカー・仲間業者	39	23.1	51.3	-	17.9	7.7
	小売業者	13	46.2	30.8	7.7	7.7	7.7
	最終需要家	6	50.0	33.3	-	16.7	-
業況							
良い	8	87.5	12.5	-	-	-	
普通	58	25.9	53.4	1.7	12.1	6.9	
悪い	23	34.8	47.8	-	13.0	4.3	

問3. 賃上げに踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業績の改善	同業種の賃金相場の改善	同地域の賃金相場の改善	取引条件の改善（価格転嫁等）	人材獲得競争の激化	従業員定着・士気高揚の必要性増大	助成金・補助金・優遇税制などの拡充	最低賃金法上の最低賃金の上げ改定	その他	
												製造業
従業員規模	1~4人	30	46.7	73.3	3.3	-	16.7	-	3.3	6.7	3.3	6.7
	5~9人	20	40.0	85.0	5.0	-	25.0	10.0	5.0	-	10.0	5.0
	10~19人	22	72.7	81.8	9.1	-	27.3	-	13.6	-	4.5	-
	20~29人	6	83.3	83.3	-	-	50.0	-	33.3	-	-	-
	30~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40~49人	3	66.7	100.0	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-
	50~99人	5	40.0	80.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	間屋・商社	13	61.5	69.2	-	-	30.8	7.7	-	-	-	7.7
業況	大メーカー	17	58.8	88.2	5.9	5.9	17.6	-	23.5	5.9	-	-
	中小メーカー・仲間業者	38	52.6	84.2	5.3	-	18.4	-	5.3	2.6	7.9	2.6
	小売業者	13	46.2	61.5	23.1	-	23.1	7.7	7.7	7.7	-	7.7
	最終需要家	6	50.0	83.3	-	-	33.3	16.7	16.7	-	16.7	-
業況												
良い	8	62.5	75.0	12.5	-	25.0	12.5	12.5	-	25.0	-	
普通	58	53.4	79.3	8.6	1.7	19.0	1.7	8.6	5.2	-	3.4	
悪い	22	50.0	81.8	-	-	27.3	4.5	9.1	-	9.1	4.5	

問4. 積極的な正社員採用に踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業績の改善	他社の採用の積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化の進行	欠員の発生	税制などの拡充	雇用助成金・補助金・優遇	金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充	その他	積極的な正社員採用を行うつもりはない
従業員規模	1~4人	30	23.3	50.0	-	6.7	13.3	33.3	3.3	-	-	23.3
	5~9人	20	30.0	80.0	-	-	25.0	30.0	-	-	-	5.0
	10~19人	23	43.5	34.8	-	4.3	21.7	65.2	4.3	-	-	8.7
	20~29人	6	33.3	66.7	-	33.3	50.0	66.7	-	-	-	-
	30~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40~49人	3	66.7	100.0	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
	50~99人	5	20.0	80.0	-	20.0	60.0	40.0	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	間屋・商社	13	23.1	53.8	-	7.7	23.1	38.5	-	-	-	23.1
業況	大メーカー	17	41.2	70.6	-	23.5	17.6	47.1	5.9	-	-	-
	中小メーカー・仲間業者	39	25.6	53.8	-	5.1	20.5	48.7	-	-	-	15.4
	小売業者	13	53.8	61.5	-	-	38.5	15.4	15.4	-	-	7.7
	最終需要家	6	16.7	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
業況												
良い	8	12.5	37.5	-	37.5	37.5	62.5	-	-	-	-	12.5
普通	58	32.8	58.6	-	5.2	22.4	37.9	5.2	-	-	-	12.1
悪い	23	34.8	60.9	-	4.3	21.7	47.8	-	-	-	-	8.7

問5. 人材の定着への対応

	回答数	給与面の待遇改善	給与面以外の福利厚生面の改善	働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	自社の知名度の向上（PR活動）	社内研修制度の充実・魅力向上	社内イベント（社員旅行等）の開催	非正規雇用（パート・派遣）の正規雇用化	その他	特に対応の必要性を感じていない	
												製造業
従業員規模	1~4人	30	30.0	23.3	43.3	10.0	-	3.3	-	3.3	-	46.7
	5~9人	20	40.0	15.0	60.0	10.0	5.0	-	5.0	10.0	-	10.0
	10~19人	23	47.8	26.1	78.3	34.8	4.3	4.3	-	4.3	-	-
	20~29人	6	66.7	50.0	100.0	33.3	-	-	-	-	-	-
	30~39人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	40~49人	3	100.0	-	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	50~99人	5	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0
形態・立地	100~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	間屋・商社	13	38.5	15.4	53.8	15.4	7.7	-	-	-	-	38.5
業況	大メーカー	17	64.7	41.2	70.6	23.5	5.9	5.9	5.9	-	-	-
	中小メーカー・仲間業者	39	33.3	23.1	59.0	23.1	2.6	2.6	2.6	5.1	2.6	17.9
	小売業者	13	46.2	23.1	53.8	23.1	-	15.4	-	7.7	-	23.1
	最終需要家	6	33.3	-	83.3	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7
業況												
良い	8	62.5	37.5	50.0	50.0	-	12.5	-	-	-	-	12.5
普通	58	39.7	22.4	62.1	19.0	5.2	5.2	3.4	5.2	-	-	20.7
悪い	23	39.1	21.7	60.9	17.4	-	-	4.3	-	-	-	17.4

小売業

問1. 今春の賃上げの実施

	回答数	賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由					
		政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社・地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまで以上に賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績	賃上げを検討したことがない	その他	
小売業	77	2.6	2.6	1.3	2.6	-	7.8	27.3	19.5	35.1	5.2	
従業員規模	1~4人	60	3.3	3.3	-	-	8.3	21.7	20.0	43.3	5.0	
	5~9人	10	-	-	-	10.0	-	50.0	20.0	10.0	10.0	
	10~19人	4	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	
	20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	40~49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	50~99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	31	6.5	-	3.2	3.2	-	6.5	22.6	22.6	32.3	6.5
	住宅地隣接商店街	32	-	6.3	-	-	-	9.4	34.4	12.5	40.6	3.1
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	その他	10	-	-	-	10.0	-	-	20.0	30.0	30.0	10.0
業況	良い	6	-	-	16.7	-	33.3	16.7	-	16.7	-	
	普通	48	2.1	-	-	2.1	-	4.2	35.4	22.9	27.1	6.3
	悪い	23	4.3	8.7	-	-	-	8.7	13.0	17.4	56.5	4.3

問2. 賃上げ実施の過程

	回答数	1代表者（代表取締役社長）の判断	幹部間での協議	労働者組合との団体協議	従業員との個別協議	その他	
小売業	77	55.8	23.4	-	18.2	2.6	
従業員規模	1~4人	60	58.3	15.0	-	23.3	3.3
	5~9人	10	50.0	50.0	-	-	-
	10~19人	4	50.0	50.0	-	-	-
	20~29人	0	-	-	-	-	-
	30~39人	1	-	100.0	-	-	-
	40~49人	1	100.0	-	-	-	-
	50~99人	1	-	100.0	-	-	-
	100~199人	0	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	31	54.8	19.4	-	22.6	3.2
	住宅地隣接商店街	32	56.3	28.1	-	15.6	-
	団地内商店街	4	75.0	-	-	25.0	-
	その他	10	50.0	30.0	-	10.0	10.0
業況	良い	6	50.0	33.3	-	16.7	-
	普通	49	59.2	30.6	-	8.2	2.0
	悪い	22	50.0	4.5	-	40.9	4.5

問3. 賃上げに踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業績の改善	同業種の賃金相場の改善	同地域の賃金相場の改善	取引条件の改善（価格転嫁等）	人材獲得競争の激化	従業員数の定着・士気高揚の必要性増大	助成金・補助金・優遇税制などの拡充	上乗せ改定	最低賃金法上の最低賃金の引き上げ	その他
小売業	78	37.2	75.6	9.0	7.7	14.1	2.6	7.7	2.6	5.1	2.6	
従業員規模	1~4人	61	34.4	77.0	8.2	9.8	4.9	3.3	6.6	1.6	4.9	3.3
	5~9人	10	50.0	70.0	10.0	-	60.0	-	10.0	10.0	-	-
	10~19人	4	-	75.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-
	20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50~99人	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	32	37.5	84.4	6.3	6.3	12.5	3.1	9.4	-	12.5	-
	住宅地隣接商店街	32	34.4	75.0	15.6	12.5	9.4	3.1	3.1	3.1	-	3.1
	団地内商店街	4	50.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	その他	10	40.0	50.0	-	-	40.0	-	10.0	10.0	-	10.0
業況	良い	6	16.7	83.3	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-
	普通	49	44.9	69.4	8.2	4.1	16.3	4.1	8.2	2.0	8.2	4.1
	悪い	23	26.1	87.0	13.0	17.4	8.7	-	4.3	4.3	-	-

問4. 積極的な正社員採用に踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業績の改善	他社の採用の積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化の進行	欠員の発生	雇用助成金・補助金・優遇税制などの拡充	金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充	その他	積極的な正社員採用を行うつもりはない	
小売業	78	25.6	41.0	3.8	1.3	14.1	24.4	1.3	2.6	1.3	35.9	
従業員規模	1~4人	61	24.6	34.4	4.9	1.6	11.5	18.0	1.6	3.3	1.6	41.0
	5~9人	10	30.0	70.0	-	-	20.0	40.0	-	-	-	30.0
	10~19人	4	-	50.0	-	-	50.0	75.0	-	-	-	-
	20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50~99人	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	32	28.1	46.9	3.1	3.1	21.9	31.3	-	3.1	-	34.4
	住宅地隣接商店街	32	28.1	31.3	6.3	-	9.4	15.6	-	-	3.1	37.5
	団地内商店街	4	-	50.0	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0
	その他	10	20.0	50.0	-	-	10.0	30.0	10.0	10.0	-	30.0
業況	良い	6	-	50.0	-	-	16.7	50.0	-	-	-	33.3
	普通	49	28.6	38.8	-	-	14.3	28.6	-	2.0	2.0	32.7
	悪い	23	26.1	43.5	13.0	4.3	13.0	8.7	4.3	4.3	-	43.5

問5. 人材の定着への対応

	回答数	給与面の待遇改善	待遇改善	働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	活動（社内の知名度の向上（PR））	社内研修制度の充実・魅力向上	社内の開業（社員旅行等）	非正規雇用（パート・派遣）の正規雇用化	その他	特に対応の必要性を感じていない	
小売業	78	23.1	16.7	41.0	14.1	6.4	2.6	2.6	1.3	-	38.5	
従業員規模	1~4人	61	21.3	13.1	32.8	9.8	4.9	3.3	3.3	-	47.5	
	5~9人	10	10.0	20.0	70.0	40.0	10.0	-	-	10.0	-	
	10~19人	4	50.0	50.0	75.0	25.0	25.0	-	-	-	-	
	20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	40~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50~99人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	32	18.8	21.9	50.0	25.0	6.3	-	3.1	3.1	-	31.3
	住宅地隣接商店街	32	21.9	9.4	34.4	9.4	6.3	3.1	3.1	-	-	43.8
	団地内商店街	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	その他	10	40.0	30.0	50.0	-	10.0	10.0	-	-	-	30.0
業況	良い	6	50.0	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7	-	50.0
	普通	49	20.4	18.4	46.9	18.4	8.2	-	-	-	-	32.7
	悪い	23	21.7	13.0	30.4	8.7	4.3	8.7	8.7	-	-	47.8

サービス業

問1. 今春の賃上げの実施

	回答数	賃上げを実施した理由				賃上げを実施しなかった理由					
		政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社・地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまで以上に賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績	賃上げを検討しなかったこと	その他
サービス業	68	-	5.9	-	8.8	1.5	1.5	22.1	25.0	35.3	1.5
従業者規模	1~4人	39	2.6	-	-	2.6	2.6	17.9	20.5	53.8	-
	5~9人	10	-	-	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
	10~19人	7	28.6	-	-	-	-	28.6	28.6	-	14.3
	20~29人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	30~39人	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-
	40~49人	3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-
	50~99人	3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-
形態・立地	100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
	普通	51	-	-	11.8	2.0	2.0	29.4	19.6	37.3	-
	悪い	15	20.0	-	-	-	-	-	40.0	33.3	6.7

問2. 賃上げ実施の過程

	回答数	1人者の判断	幹部間での協議	労働者組合との団体協議	従業員との個別協議	その他	
							サービス業
従業者規模	1~4人	39	71.8	10.3	-	15.4	2.6
	5~9人	10	40.0	60.0	-	-	-
	10~19人	7	14.3	42.9	-	14.3	28.6
	20~29人	2	50.0	50.0	-	-	-
	30~39人	3	33.3	33.3	-	33.3	-
	40~49人	3	-	100.0	-	-	-
	50~99人	3	-	66.7	-	33.3	-
形態・立地	100~199人	1	-	100.0	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-
業況	良い	2	50.0	50.0	-	-	-
	普通	51	47.1	31.4	-	15.7	5.9
	悪い	15	66.7	26.7	-	6.7	-

問3. 賃上げに踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業績の改善	同業種の賃金相場の改善	同地域の賃金相場の改善	取引条件の改善（価格転嫁等）	人材獲得競争の激化	必要性増大	助成金・補助金・優遇税制などの拡充	従業員の高齢化の進行	最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定	その他
従業者規模	1~4人	39	30.8	79.5	15.4	-	2.6	2.6	-	10.3	2.6	2.6
	5~9人	10	50.0	80.0	10.0	-	30.0	-	10.0	20.0	-	-
	10~19人	7	28.6	71.4	42.9	-	28.6	14.3	28.6	14.3	-	-
	20~29人	2	50.0	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	30~39人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-
	40~49人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
	50~99人	3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	1	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-
	普通	51	39.2	68.6	13.7	2.0	13.7	9.8	11.8	13.7	2.0	2.0
	悪い	15	20.0	86.7	26.7	-	6.7	13.3	13.3	-	-	-

問4. 積極的な正社員採用に踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業績の改善	他社の採用の積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化の進行	欠員の発生	税制などの拡充	雇用助成金・補助金・優遇	金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充	その他	積極的な正社員採用を行うつもりはない
従業者規模	1~4人	39	23.1	30.8	5.1	5.1	10.3	17.9	-	2.6	-	46.2
	5~9人	10	30.0	70.0	-	10.0	30.0	20.0	10.0	-	-	10.0
	10~19人	7	14.3	57.1	-	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	-	-
	20~29人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	30~39人	3	33.3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	40~49人	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
	50~99人	3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	2	50.0	50.0	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
	普通	51	29.4	39.2	5.9	5.9	21.6	21.6	2.0	3.9	-	27.5
	悪い	15	13.3	46.7	-	20.0	13.3	20.0	13.3	-	-	33.3

問5. 人材の定着への対応

	回答数	給与面の待遇改善	給与面以外の福利厚生面の改善	働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	活動（社内研修制度の充実・魅力向上）	社内研修制度の充実・魅力向上	社内イベント（社員旅行等）の開催	非正規雇用（パート・派遣）の正規雇用化	その他	特に対応の必要性を感じていない	
												サービス業
従業者規模	1~4人	39	10.3	12.8	15.4	12.8	5.1	2.6	-	-	-	66.7
	5~9人	10	40.0	10.0	60.0	10.0	-	30.0	-	-	-	20.0
	10~19人	7	42.9	28.6	71.4	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3
	20~29人	2	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	30~39人	3	66.7	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-
	40~49人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
	50~99人	3	33.3	66.7	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	1	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	2	100.0	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	普通	51	21.6	19.6	31.4	17.6	3.9	11.8	2.0	-	-	47.1
	悪い	15	26.7	20.0	33.3	13.3	13.3	-	-	13.3	-	40.0

建設業

問1. 今春の賃上げの実施

	回答数	賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由				
		政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまで以上に賃上げを実施済み	景気見通し不透明	自社の業績	賃上げを検討しなかったこと	その他
建設業	68	-	7.4	5.9	14.7	-	10.3	27.9	22.1	14.7	-
従業員規模	1~4人	31	-	3.2	3.2	-	9.7	29.0	35.5	22.6	-
	5~9人	17	-	5.9	11.8	-	11.8	23.5	-	11.8	-
	10~19人	12	-	-	8.3	-	8.3	41.7	16.7	8.3	-
	20~29人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	30~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-
	大企業	17	-	11.8	11.8	29.4	-	23.5	11.8	11.8	5.9
	中小企業	24	-	8.3	4.2	16.7	-	29.2	29.2	12.5	-
	個人	21	-	4.8	4.8	4.8	-	9.5	38.1	23.8	19.0
	業況										
良い	18	-	22.2	16.7	22.2	-	11.1	16.7	-	11.1	-
普通	41	-	2.4	2.4	9.8	-	7.3	29.3	36.6	17.1	-
悪い	9	-	-	-	22.2	-	22.2	44.4	-	11.1	-

問2. 賃上げ実施の過程

	回答数	1人者の判断	代表者(代表取締役社長)との協議	幹部間での協議	労働者組合との団体協議	従業員との個別協議	その他
従業員規模	1~4人	31	67.7	16.1	-	16.1	-
	5~9人	16	37.5	37.5	-	25.0	-
	10~19人	12	16.7	75.0	-	8.3	-
	20~29人	2	100.0	-	-	-	-
	30~39人	1	100.0	-	-	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	60.0	20.0	-	20.0	-
	大企業	17	35.3	64.7	-	-	-
	中小企業	24	45.8	41.7	-	12.5	-
	個人	21	61.9	9.5	-	28.6	-
	業況						
良い	18	38.9	61.1	-	-	-	-
普通	40	55.0	27.5	-	17.5	-	-
悪い	9	44.4	22.2	-	33.3	-	-

問3. 賃上げに踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業況の改善	同業種の賃金相場の改善	地域の賃金相場の改善	取引条件の改善(価格転嫁等)	人材獲得競争の激化	必要性増大	従業員の定着・士気高揚などの拡充	助成金・補助金・優遇税制	上乗せ改定	最低賃金法上の最低賃金の引き上げ	その他
従業員規模	1~4人	31	41.9	54.8	6.5	3.2	6.5	16.1	19.4	-	3.2	-	
	5~9人	16	43.8	75.0	37.5	-	12.5	25.0	6.3	12.5	-		
	10~19人	12	33.3	75.0	8.3	8.3	25.0	25.0	33.3	-	-	-	
	20~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
	30~39人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	40.0	60.0	-	-	40.0	20.0	-	20.0	-		
	大企業	17	41.2	64.7	29.4	5.9	17.6	23.5	35.3	5.9	5.9	-	
	中小企業	24	62.5	58.3	12.5	-	4.2	20.8	-	-	-	-	
	個人	21	19.0	71.4	9.5	4.8	23.8	19.0	33.3	-	4.8	-	
	業況												
良い	18	38.9	66.7	33.3	5.6	16.7	22.2	33.3	5.6	-	-		
普通	40	37.5	60.0	7.5	-	12.5	15.0	27.5	-	7.5	-		
悪い	9	66.7	77.8	11.1	11.1	-	11.1	22.2	-	-	-		

問4. 積極的な正社員採用に踏切る条件

	回答数	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業況の改善	他社の採用の積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化の進行	欠員の発生	税制などの拡充	雇用助成金・補助金・優遇	優遇条件の拡充	金融機関の融資面での各種	その他	積極的な正社員採用を行うつもりはない
従業員規模	1~4人	31	32.3	25.8	3.2	9.7	19.4	22.6	3.2	-	-	22.6	
	5~9人	16	43.8	43.8	-	-	25.0	56.3	6.3	-	-	12.5	
	10~19人	12	16.7	50.0	-	25.0	66.7	58.3	-	-	-	-	
	20~29人	2	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	
	30~39人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	40.0	40.0	-	-	80.0	20.0	-	-	-	-	
	大企業	17	41.2	41.2	-	17.6	52.9	41.2	5.9	-	-	11.8	
	中小企業	24	33.3	29.2	-	8.3	25.0	41.7	-	-	-	16.7	
	個人	21	23.8	42.9	4.8	9.5	33.3	28.6	-	-	-	14.3	
	業況												
良い	18	38.9	38.9	-	5.6	38.9	55.6	-	-	-	-	11.1	
普通	40	27.5	37.5	2.5	15.0	27.5	32.5	5.0	-	-	-	15.0	
悪い	9	44.4	33.3	-	-	44.4	44.4	-	-	-	-	11.1	

問5. 人材の定着への対応

	回答数	給与面の待遇改善	給与面以外の福利厚生面の改善	働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	活動(自社の知名度の向上(P.R))	社内研修制度の充実・魅力向上	社内イベント(社員旅行等)	非正規雇用(パート・派遣)の正規雇用化	その他	特に対応の必要性を感じていない
従業員規模	1~4人	31	45.2	3.2	38.7	19.4	3.2	-	3.2	-	29.0
	5~9人	16	62.5	37.5	56.3	18.8	6.3	-	6.3	6.3	12.5
	10~19人	12	66.7	25.0	66.7	33.3	16.7	-	-	-	8.3
	20~29人	2	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	30~39人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	40.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-
	大企業	17	82.4	23.5	52.9	47.1	11.8	-	-	-	5.9
	中小企業	24	62.5	20.8	45.8	12.5	-	-	4.2	-	20.8
	個人	21	38.1	14.3	57.1	19.0	4.8	-	4.8	-	23.8
	業況										
良い	18	77.8	27.8	50.0	27.8	16.7	5.6	-	-	-	11.1
普通	40	47.5	12.5	52.5	22.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	20.0
悪い	9	66.7	22.2	44.4	33.3	-	-	-	-	-	22.2

中小企業景況調査比較表

製造業【平成27年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-20	-12	-55	-28	4	-11	-53	-2
売上額	-13	-6	-39	-23	14	-4	-40	2
受注残	-10	-5	-38	-18	6	-2	-25	2
収益	-17	-9	-33	-24	10	-7	-33	-1
販売価格	-1	-2	-11	-9	7	-2	-13	-3
原材料価格	15	22	23	18	5	21	2	24
原材料在庫	5	3	-5	1	0	1	4	3
資金繰り	-10	-15	-21	-19	2	-15	-6	-11
雇用								
残業時間	-6	0	-27	-3	0	0	-8	6
人手	-6	-7	-9	-4	0	-7	-25	-6
同期比								
売上額	-14	-3	-27	-17	0	-2	-42	6
収益	-19	-7	-27	-20	9	-5	-50	2
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	44	55	55	55	43	50	36
② 同業者間の競争の激化	32	32	64	45	27	33	8	31
③ 利幅の縮小	20	22	46	26	27	24	17	22
④ 販売納入先からの値下げ要請	15	8	27	9	18	9	8	7
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	11	8	9	7	-	10	8	8
重点経営施策								
① 販路を広げる	61	63	82	73	73	62	42	58
② 経費を節減する	51	50	82	58	27	49	50	45
③ 情報力を強化する	19	15	36	20	18	12	33	20
④ 新製品・技術を開発する	17	16	-	10	18	12	8	21
⑤ 提携先を見つける	9	9	9	10	18	9	8	9
借入の難易度	-6	-5	-30	-14	-10	1	0	-3

【来期の景況見通し】

業況	-16	-10	-48	-26	-8	-13	-31	-1
売上額	-7	-3	-36	-17	-18	-6	-14	8
受注残	-5	-3	-35	-14	-19	-6	-7	8
収益	-10	-7	-33	-19	-14	-8	-18	1
販売価格	2	-2	-10	-8	6	-2	0	0
原材料価格	11	17	20	12	1	17	0	20
原材料在庫	0	1	-8	1	-1	1	-8	0
資金繰り	-8	-15	-21	-20	1	-16	-2	-11
雇用								
残業時間	-5	0	-18	-2	0	-1	-8	5
人手	-7	-7	-9	-4	9	-7	-25	-8

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 27 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-28	-27	-2	-25	-34	-28	-46	-20
売上額	-17	-20	26	-14	-18	-23	-53	-15
収益	-23	-23	9	-17	-31	-26	-40	-18
販売価格	-2	-1	-2	-4	-2	2	9	0
仕入価格	18	15	17	9	11	17	53	31
在庫	7	3	11	2	7	3	5	-3
資金繰り	-24	-21	-29	-19	-29	-21	-30	-23
雇用								
残業時間	-3	-1	0	-1	-4	-1	0	-1
人手	-6	-6	0	-4	-7	-8	0	-11
同期比								
売上額	-15	-18	15	-21	-21	-21	-46	-8
収益	-23	-22	8	-21	-22	-23	-62	-15
販売価格	3	4	0	-3	0	6	8	6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	50	48	54	49	61	47	54	45
② 大型店との競争の激化	31	31	62	50	25	35	-	14
③ 同業者間の競争の激化	28	31	46	32	29	30	15	32
④ 商店街の集客力の低下	24	18	23	16	25	19	39	23
⑤ 利幅の縮小	21	18	15	15	21	15	23	25
重点経営施策								
① 経費を節減する	53	47	62	41	54	46	62	61
② 品揃えを改善する	28	35	-	30	36	38	23	25
③ 宣伝・広告を強化する	21	23	23	28	25	21	8	29
④ 売れ筋商品を取り扱う	19	24	23	23	14	27	8	15
⑤ 商店街事業を活性化させる	15	18	23	20	25	20	15	17
借入の難易度	-18	-11	-18	-14	-24	-13	-30	-15

【来期の景況見通し】

業況	-26	-25	-22	-25	-30	-28	-41	-21
売上額	-15	-19	2	-16	-18	-21	-35	-12
収益	-16	-21	-4	-19	-20	-24	-31	-15
販売価格	-1	-1	-3	-6	0	1	6	0
仕入価格	17	13	17	5	10	14	36	25
在庫	7	2	11	-1	6	2	7	-3
資金繰り	-24	-20	-30	-20	-29	-21	-28	-21
雇用								
残業時間	4	-1	8	2	4	-2	0	-1
人手	-6	-6	-8	-3	-4	-7	0	-12

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成27年4～6月期】

建設業【平成27年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-21	-14
売上額		-8	-8
収益		-9	-11
料金価格		0	-2
材料価格		12	13
資金繰り		-17	-14
雇用	残業時間	-3	1
	人手	-10	-17
同期比	売上額	-16	-4
	収益	-18	-6
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	43	38
	① 同業者間の競争の激化	43	43
	② 利幅の縮小	21	18
	③ 大企業との競争の激化	9	9
	③ 合理化の不足	9	5
重点経営施策	① 販路を広げる	46	43
	② 経費を節減する	40	43
	③ 宣伝・広告を強化する	15	23
	④ 技術力を強化する	12	14
	④ 人材を確保する	12	20
借入の難易度		-9	-5

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		8	8
売上額		6	11
受注残		1	10
施工高		5	11
収益		-5	7
請負価格		6	5
材料価格		27	33
在庫		3	1
資金繰り		-4	-5
雇用	残業時間	-1	4
	人手	-25	-25
同期比	売上額	2	14
	収益	0	9
経営上の問題点	① 人手不足	31	30
	② 同業者間の競争の激化	28	35
	② 材料価格の上昇	28	29
	③ 売上の停滞・減少	27	26
重点経営施策	③ 利幅の縮小	27	19
	① 経費を節減する	49	47
	② 人材を確保する	43	35
	③ 販路を広げる	41	46
	④ 技術力を高める	24	23
⑤ 情報力を強化する	21	19	
借入の難易度		0	1

【来期の景況見通し】

業況		-21	-14
売上額		-11	-8
収益		-8	-11
料金価格		0	-2
材料価格		10	11
資金繰り		-19	-14
雇用	残業時間	-2	0
	人手	-13	-17

【来期の景況見通し】

業況		8	9
売上額		8	11
受注残		7	8
施工高		7	9
収益		-2	5
請負価格		7	3
材料価格		22	27
在庫		4	0
資金繰り		-7	-7
雇用	残業時間	-2	4
	人手	-28	-27

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 27 年 4～6 月期】

項 目	調査期		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業 況	良	9.0	14.9	17.7	11.3	13.3	12.6	12.6	8.5	15.2	9.8	10.8	11.0	9.2	9.9	9.0	9.3		8.1	
	普通	63.0	63.3	58.3	66.0	57.1	68.5	57.9	63.8	50.0	63.0	56.9	61.5	62.1	64.8	65.2	66.3		72.1	
	悪い	28.0	21.8	24.0	22.7	29.6	18.9	29.5	27.7	34.8	27.2	32.3	27.5	28.7	25.3	25.8	24.4		19.8	
	D・I	-19.0	-6.9	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4	-21.5	-16.5	-19.5	-15.4	-16.8	-15.1		-11.7	
	修正値	-20.4	-12.1	-10.4	-15.8	-19.0	-7.6	-22.0	-21.4	-21.6	-21.9	-24.2	-19.6	-20.8	-17.3	-19.8	-16.4	1.0	-15.6	
	傾向値	-23.4		-19.5		-14.9		-14.1		-14.7		-16.7		-19.0		-19.4				
売上額	増加	10.8	13.6	16.7	9.8	17.3	12.5	12.6	11.2	16.3	10.6	9.7	12.0	9.2	7.6	10.1	8.0		11.4	
	変らず	59.8	68.0	59.3	72.6	56.2	65.6	53.7	66.4	54.4	66.0	60.2	66.3	62.1	68.5	65.2	71.3		73.8	
	減少	29.4	18.4	24.0	17.6	26.5	21.9	33.7	22.4	29.3	23.4	30.1	21.7	28.7	23.9	24.7	20.7		14.8	
	D・I	-18.6	-4.8	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8	-20.4	-9.7	-19.5	-16.3	-14.6	-12.7		-3.4	
	修正値	-19.6	-9.8	-12.5	-13.2	-15.0	-10.1	-22.2	-12.0	-16.2	-17.7	-23.8	-13.0	-21.9	-17.0	-13.1	-13.8	8.8	-7.3	
	傾向値	-15.6		-14.8		-13.5		-13.7		-13.4		-14.3		-17.2		-17.7				
受注残	増加	9.8	13.6	20.8	8.8	17.3	15.6	8.4	11.2	14.1	8.5	6.5	9.8	8.0	5.4	11.2	4.6		10.2	
	変らず	67.7	72.8	60.4	77.5	60.3	67.7	62.1	69.4	60.9	69.2	68.8	72.8	66.7	72.9	66.3	78.2		77.3	
	減少	22.5	13.6	18.8	13.7	22.4	16.7	29.5	19.4	25.0	22.3	24.7	17.4	25.3	21.7	22.5	17.2		12.5	
	D・I	-12.7	0.0	2.0	-4.9	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8	-18.2	-7.6	-17.3	-16.3	-11.3	-12.6		-2.3	
	修正値	-14.7	-3.6	-5.6	-10.1	-9.6	-4.1	-22.0	-9.3	-14.5	-17.0	-22.9	-11.1	-18.4	-17.4	-9.8	-13.9	8.6	-5.1	
	傾向値	-17.2		-14.0		-9.5		-8.5		-9.0		-11.3		-15.4		-15.7				
収益	増加	12.7	10.7	13.5	8.8	13.3	8.3	11.6	7.1	12.0	4.3	8.6	9.8	9.2	6.5	7.9	6.9		10.2	
	変らず	63.8	70.9	60.5	73.6	60.2	71.9	52.6	72.5	56.5	68.0	62.4	66.3	64.4	67.4	68.5	71.3		72.8	
	減少	23.5	18.4	26.0	17.6	26.5	19.8	35.8	20.4	31.5	27.7	29.0	23.9	26.4	26.1	23.6	21.8		17.0	
	D・I	-10.8	-7.7	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4	-20.4	-14.1	-17.2	-19.6	-15.7	-14.9		-6.8	
	修正値	-13.3	-10.9	-13.8	-11.9	-18.1	-14.7	-26.3	-14.8	-22.7	-25.8	-22.0	-16.1	-20.9	-21.3	-16.5	-17.5	4.4	-10.3	
	傾向値	-16.6		-14.0		-12.4		-13.7		-16.3		-18.3		-19.8		-19.3				
価格動向	販売価格	-3.9	-5.8	0.0	-4.9	0.0	-1.1	-5.3	0.0	-8.7	-3.2	-5.4	-8.7	-6.9	-5.5	2.2	-5.8		5.7	
	修正値	-6.0	-7.1	-0.8	-7.1	-0.6	-3.2	-7.3	0.2	-10.9	-5.5	-7.4	-9.8	-8.1	-7.9	-0.8	-7.2	7.3	1.5	
	傾向値	-8.0		-6.1		-3.7		-2.5		-2.9		-4.2		-5.7		-5.6				
	原材料価格	12.7	17.4	14.6	10.8	21.4	13.5	18.9	16.3	14.2	17.0	16.1	12.0	9.2	10.9	16.8	8.1		13.6	
	修正値	14.9	16.9	16.5	12.6	19.4	14.9	16.8	15.4	14.8	13.2	16.1	13.0	7.8	11.5	15.2	7.6	7.4	11.0	
	傾向値	15.9		15.5		15.7		16.6		17.1		17.5		16.1		14.3				
資在庫・ 金繰り	原材料在庫数量	-3.0	1.0	-1.1	-2.9	1.1	-3.2	-7.3	2.1	-1.0	-4.2	1.0	-1.0	1.1	1.1	3.3	0.0		0.0	
	修正値	-2.6	1.5	-1.3	-1.7	-1.1	-3.3	-3.7	0.6	-0.4	-2.8	-0.1	0.3	-1.3	0.8	5.0	-1.5	6.3	0.1	
	資金繰り	-14.7	-17.5	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9	-11.8	-17.4	-13.8	-15.2	-9.0	-13.8		-7.9	
	修正値	-17.5	-14.1	-10.6	-15.7	-14.0	-11.1	-14.7	-17.6	-19.9	-11.7	-16.3	-19.6	-14.0	-18.4	-9.5	-15.2	4.5	-8.0	
同前年 比	売上額	-18.6		-10.4		-14.3		-23.1		-15.2		-17.2		-14.9		-13.5				
	収益	-18.6		-17.7		-18.4		-30.5		-11.0		-21.5		-21.9		-19.1				
雇 用 人	残業時間	-8.8	-3.8	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4	-1.1	-4.3	-2.3	3.2	-5.6	-4.6		-4.5	
	人手	-9.8	-3.9	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7	-9.7	-7.6	-5.8	-6.5	-5.7	-4.6		-6.9	
	借入をした(%)	23.5	19.2	25.0	16.7	28.6	20.0	20.0	20.6	31.5	29.0	25.8	29.3	24.1	21.7	24.7	20.9		20.5	
	借入をしな(%)	76.5	80.8	75.0	83.3	71.4	80.0	80.0	79.4	68.5	71.0	74.2	70.7	75.9	78.3	75.3	79.1		79.5	
借入難易度	-8.5		-6.9		-13.2		-13.8		-10.9		-9.3		-9.9		-6.1					
有効回答事業所数		102		96		98		95		92		93		87		89				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.9	-4.9	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2	-6.4	-3.3	-5.8	-4.4	-6.8	-6.9	-6.9	
	実施した	8.9	14.9	11.7	16.3	12.4	16.5	13.7	9.5	13.0	12.2	13.0	11.0	11.6	14.6	15.7	14.0	13.6	
	事業用土地・建物	22.2	46.7	27.3	31.3	16.7	26.7	23.1			18.2	8.3	10.0		7.7	7.1	8.3	16.7	
	機械・設備の新・増設	77.8	60.0	63.6	56.3	41.7	53.3	30.8	66.7	58.3	45.5	50.0	20.0	40.0	23.1	35.7	41.7	33.3	
	機械・設備の更改	66.7	20.0	27.3	18.8	50.0	46.7	69.2	55.6	25.0	36.4	33.3	30.0	30.0	46.2	42.9	41.7	50.0	
	事務機器	33.3	26.7	27.3	31.3	16.7	13.3	23.1	44.4	16.7	18.2	25.0	30.0	20.0	38.5	50.0	33.3	41.7	
	車両	11.1	6.7	18.2	18.8	33.3	6.7	7.7	22.2	8.3	18.2	8.3	30.0	40.0	38.5	7.1	8.3		
	その他																		
	実施しない	91.1	85.1	88.3	83.7	87.6	83.5	86.3	90.5	87.0	87.8	87.0	89.0	88.4	85.4	84.3	86.0	86.4	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	50.0		51.0		50.0		51.6		47.8		48.4		52.9		43.8		
人手不足		4.9		6.3		10.2		7.4		8.7		8.6		5.7		4.5			
大手企業との競争激化		10.8		8.3		6.1		7.4		8.7		6.5		10.3		11.2			
同業者間の競争の激化		34.3		35.4		37.8		31.6		27.2		31.2		34.5		31.5			
親企業による選別強化		3.9		4.2		3.1		4.2		3.3		3.2		3.4		3.4			
輸入製品との競争激化		2.9		2.1		4.1		4.2		3.3		3.2		4.6		5.6			
合理化の不足		2.9		9.4		6.1		6.3		5.4		6.5		8.0		3.4			
利幅の縮小		16.7		19.8		25.5		25.3		23.9		28.0		25.3		20.2			
原材料高		15.7		15.6		22.4		15.8		16.3		19.4		14.9		11.2			
販売納入先の値下要請		11.8		10.4		7.1		10.5		13.0		8.6		9.2		14.6			
仕入先からの値上要請		3.9		3.1		1.0				3.3		2.2				2.2			
人件費の増加		8.8		8.3		6.1		6.3		4.3		3.2		2.3		1.1			
人件費以外の経費増加		2.9		1.0		3.1		1.1		1.1		3.2		1.1		1.1			
工業・機械の狭小老朽		6.9		7.3		10.2		10.5		6.5		7.5		9.2		11.2			
生産能力の不足		2.0		2.1		2.0		1.1				2.2		4.6		3.4			
下請の確保難		2.0		1.0		5.1		2.1		1.1		1.1		2.3		6.7			
代金回収の悪化		1.0		1.0		1.0		1.1		2.2		1.1		1.1		2.2			
地価の高騰								1.1											
天候の不順		1.0		1.0		2.0		1.1		1.1		1.1		1.1					
地場産業の衰退		1.0		1.0		1.0		2.1		1.1		1.1							
大手企業・工場の縮小	1.0		1.0				2.1		1.1				2.3						
為替レートの変動	2.0		2.1		2.0		2.1		2.2		2.2		3.4		2.2				
その他	2.9		4.2		2.0		4.2		4.3		1.1		2.3		3.4				
問題なし	12.7		6.3		3.1		7.4		12.0		9.7		6.9		7.9				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	62.7		66.7		63.3		66.3		67.4		67.7		63.2		60.7			
	経費を節減する	53.9		61.5		63.3		63.2		56.5		55.9		55.2		50.6			
	情報力を強化する	19.6		20.8		20.4		21.1		21.7		12.9		13.8		19.1			
	新製品・技術を開発	17.6		16.7		19.4		17.9		12.0		16.1		16.1		16.9			
	不採算部門を整理縮小	3.9		2.1		2.0		3.2		3.3		6.5		1.1		4.5			
	提携先を見つける	7.8		12.5		7.1		10.5		8.7		11.8		9.2		9.0			
	機械化を推進する	8.8		6.3		5.1		4.2		1.1		1.1		4.6		6.7			
	人材を確保する	8.8		6.3		10.2		8.4		7.6		12.9		8.0		5.6			
	パート化を図る	2.0		2.1		2.0		4.2		1.1		2.2		5.7		2.2			
	教育訓練を強化する	2.0		1.0		6.1		4.2		2.2		2.2				2.2			
	労働条件を改善する	1.0				3.1		2.1		1.1				2.3		2.2			
	工場・機械を増設移転	4.9		5.2		2.0		3.2		4.3		3.2		6.9		6.7			
	不動産の有効活用	2.9		1.0		2.0		2.1		3.3		3.2		2.3		4.5			
その他			1.0										1.1		1.1				
特になし	9.8		6.3		4.1		3.2		6.5		8.6		10.3		10.1				
有効回答事業所数		102		96		98		95		92		93		87		89			

小 売 業【平成 27 年 4～6 月期】

項 目	調査期	25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期					
業 況	良 い	8.4	3.6	6.1	4.9	10.3	8.5	10.1	10.4	2.7	9.0	3.9	4.1	6.6	5.3	7.7	6.7		7.8
	普 通	57.9	67.8	63.4	63.0	57.6	59.8	59.5	50.6	61.3	61.5	64.5	60.3	53.9	62.7	62.8	58.6		62.3
	悪 い	33.7	28.6	30.5	32.1	32.1	31.7	30.4	39.0	36.0	29.5	31.6	35.6	39.5	32.0	29.5	34.7		29.9
	D・I	-25.3	-25.0	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5	-27.7	-31.5	-32.9	-26.7	-21.8	-28.0		-22.1
	修正値	-29.1	-29.4	-21.8	-30.6	-22.7	-21.3	-25.9	-29.3	-34.3	-25.1	-24.2	-32.2	-33.2	-24.6	-27.8	-29.2	5.4	-25.9
	傾向値	-32.8		-29.6		-25.5		-23.5		-24.0		-25.4		-27.2		-28.7			
売 上 額	増 加	8.3	5.9	6.1	7.1	11.5	9.9	8.9	5.1	9.3	6.3	6.6	6.7	5.3	5.3	10.3	6.7		7.8
	変らず	61.9	69.4	64.6	65.5	61.6	60.5	56.9	62.8	60.0	65.9	68.4	61.3	61.8	71.0	65.3	74.6		71.4
	減 少	29.8	24.7	29.3	27.4	26.9	29.6	34.2	32.1	30.7	27.8	25.0	32.0	32.9	23.7	24.4	18.7		20.8
	D・I	-21.5	-18.8	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5	-18.4	-25.3	-27.6	-18.4	-14.1	-12.0		-13.0
	修正値	-26.6	-22.1	-21.0	-25.6	-17.4	-14.7	-28.0	-28.8	-26.1	-23.4	-16.0	-29.1	-28.8	-14.6	-17.3	-16.0	11.5	-15.1
	傾向値	-28.9		-27.1		-22.9		-21.0		-21.3		-20.7		-21.7		-21.8			
収 益	増 加	7.1	4.7	6.1	6.0	10.3	7.4	6.3	5.1	6.7	6.3	5.3	5.3	5.3	3.9	6.4	6.7		6.5
	変らず	59.6	63.5	62.2	63.0	65.3	63.0	63.3	64.1	57.3	65.9	64.4	61.4	60.5	68.5	68.0	69.3		74.0
	減 少	33.3	31.8	31.7	31.0	24.4	29.6	30.4	30.8	36.0	27.8	30.3	33.3	34.2	27.6	25.6	24.0		19.5
	D・I	-26.2	-27.1	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5	-25.0	-28.0	-28.9	-23.7	-19.2	-17.3		-13.0
	修正値	-29.2	-30.4	-23.4	-29.9	-17.4	-16.3	-27.6	-27.8	-30.8	-24.1	-21.0	-30.9	-31.5	-17.6	-22.5	-21.2	9.0	-15.9
	傾向値	-30.7		-29.6		-25.6		-22.9		-22.9		-23.2		-25.0		-26.2			
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	3.5	0.0	0.0	2.6	1.2	10.1	9.0	5.3	7.6	7.9	-4.0	1.3	1.4	0.0	0.0		2.6
	“ 修正値	-1.0	2.1	1.5	-1.2	0.3	3.7	6.9	5.6	3.3	4.5	8.6	-4.3	-0.4	3.2	-2.4	-2.2	-2.0	-0.6
	“ 傾向値	-3.9		-2.3		-0.4		1.8		3.8		5.5		6.3		4.9			
	仕 入 価 格	15.4	10.6	12.2	13.1	26.9	16.0	27.9	29.5	25.3	24.0	19.8	13.3	25.0	17.1	23.0	21.4		19.5
	“ 修正値	14.8	11.2	14.8	13.7	23.2	18.0	22.5	23.7	22.7	20.7	21.1	13.4	20.8	17.2	18.3	16.1	-2.5	16.5
“ 傾向値	8.2		10.6		13.6		18.3		21.8		24.0		24.7		23.9				
資 金 繰 入	在 庫 数 量	3.5	2.4	1.2	0.0	5.1	0.0	2.5	2.6	5.4	1.2	5.3	2.7	4.0	5.3	6.5	4.0		6.5
	“ 修正値	4.7	3.1	1.2	-0.7	2.2	1.3	4.4	0.9	6.1	2.1	5.4	2.3	1.6	6.7	7.1	2.5	5.5	6.5
	資 金 繰 入	-28.6	-24.7	-25.6	-28.6	-21.8	-24.7	-19.0	-20.5	-25.3	-21.6	-18.5	-28.0	-23.7	-15.8	-20.5	-21.4		-22.1
“ 修正値	-29.5	-28.1	-22.0	-30.5	-22.3	-21.1	-22.0	-19.6	-25.6	-23.9	-16.2	-27.8	-22.8	-14.0	-24.3	-20.8	-1.5	-24.3	
同 前 年 比	売 上 額	-23.8		-24.4		-11.5		-26.5		-25.4		-27.6		-25.0		-15.4			
	収 益	-25.0		-26.8		-18.0		-30.3		-33.3		-32.9		-31.6		-23.1			
	販 売 価 格	-2.4		0.0		6.4		14.0		10.7		9.2		-1.3		2.5			
雇 用 人 手	残 業 時 間	1.2	0.0	-2.5	0.0	0.0	1.2	5.1	1.3	4.0	0.0	-2.6	1.3	-2.6	1.3	-2.6	-1.4		3.8
	“ 修正値	-8.4	-2.4	-9.8	-7.2	-3.9	-6.1	-5.1	-5.3	-8.0	-6.4	-5.3	-4.1	-1.3	-6.6	-6.4	-4.1		-6.4
	借 入 金	11.9	10.6	12.2	11.9	10.5	13.8	16.5	13.3	9.3	10.4	11.8	12.0	10.5	3.9	16.7	9.6		11.5
“ 修正値	88.1	89.4	87.8	88.1	89.5	86.2	83.5	86.7	90.7	89.6	88.2	88.0	89.5	96.1	83.3	90.4		88.5	
“ 傾向値	-9.4		-17.6		-23.4		-13.7		-23.0		-11.8		-14.6		-17.8				
有 効 回 答 事 業 所 数		84		82		78		79		75		76		76		78			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年 7月～9月期		25年 10月～12月期		26年 1月～3月期		26年 4月～6月期		26年 7月～9月期		26年 10月～12月期		27年 1月～3月期		27年 4月～6月期		対 前期比	27年 7月～9月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.9	-3.6	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8	-4.0	-5.4	-3.9	-5.3	-5.1	-5.4		-6.4
	実施した	5.1	5.0	1.3	5.1	1.4	3.9	5.5	1.5	1.4	4.2	0.0	4.3	1.4	2.9	5.3	5.5		7.8
	事業用土地・建物	25.0	25.0		25.0						33.3		66.7		50.0	50.0	75.0		33.3
	事務機器	25.0	25.0		25.0			25.0	100.0	100.0			33.3			25.0	25.0		16.7
	車両	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	66.7	25.0			66.7		33.3		50.0		25.0		50.0
	その他	25.0	25.0		50.0	100.0	33.3	50.0						100.0		25.0			16.7
	実施しない	94.9	95.0	98.7	94.9	98.6	96.1	94.5	98.5	98.6	95.8	100.0	95.7	98.6	97.1	94.7	94.5		92.2
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	48.8		51.2		48.7		50.6		46.7		51.3		53.9		50.0			
	人手不足	3.6		3.7		2.6		6.3		4.0		5.3		1.3		2.6			
	同業者間の競争の激化	25.0		30.5		29.5		29.1		28.0		28.9		27.6		28.2			
	大型店との競争激化	33.3		24.4		37.2		35.4		37.3		32.9		32.9		30.8			
	輸入商品との競争激化	1.2		1.2		3.8		2.5		2.7		1.3		2.6		2.6			
	利幅の縮小	19.0		24.4		20.5		25.3		22.7		17.1		17.1		20.5			
	取扱商品の陳腐化	3.6		2.4		2.6				1.3				1.3		1.3			
	販売商品の不足	1.2		3.7		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3					
	販売納入先の値下要請	2.4		2.4		3.8		3.8		2.7		2.6		3.9		3.8			
	仕入先からの値上要請	8.3		8.5		19.2		11.4		12.0		11.8		15.8		11.5			
	人件費の増加	2.4		1.2		1.3		3.8		1.3		1.3				3.8			
	人件費以外の経費増加	4.8		1.2		1.3				1.3		1.3		2.6		1.3			
	取引先の減少	11.9		8.5		5.1		3.8		5.3		5.3		2.6		1.3			
	商圏人口の減少	8.3		7.3		3.8		5.1		4.0		5.3		7.9		9.0			
	商店街の集客力の低下	20.2		19.5		21.8		24.1		32.0		32.9		27.6		24.4			
	店舗の狭小・老朽化	2.4		3.7		2.6		1.3		1.3		3.9		6.6		5.1			
	代金回収の悪化			1.2				1.3		1.3									
	地価の高騰											1.3							
	駐車場の確保難	1.2				1.3													
	天候の不順	6.0		6.1		6.4		2.5		4.0		3.9		6.6		10.3			
地場産業の衰退	6.0		3.7		5.1		5.1		5.3		5.3		3.9		3.8				
大手企業・工場の縮小	1.2												2.6		2.6				
その他					1.3		2.5		1.3		1.3		1.3		1.3				
問題なし	7.1		6.1		2.6		2.5		5.3		3.9		3.9		3.8				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	32.1		29.3		28.2		27.8		30.7		27.6		26.3		28.2			
	経費を節減する	58.3		59.8		53.8		54.4		53.3		53.9		55.3		52.6			
	宣伝・広告を強化する	31.0		24.4		29.5		29.1		29.3		23.7		23.7		20.5			
	新しい事業を始める	1.2		1.2		2.6		2.5		1.3									
	店舗・設備を改装する	2.4		3.7		2.6		1.3		6.7		2.6		3.9		5.1			
	仕入先を開拓・選別	7.1		4.9		12.8		10.1		6.7		9.2		5.3		7.7			
	営業時間を延長する	2.4		2.4		1.3								1.3		1.3			
	売れ筋商品を取扱う	19.0		22.0		20.5		15.2		25.3		26.3		26.3		19.2			
	商店街事業を活性化	10.7		14.6		11.5		17.7		24.0		18.4		19.7		15.4			
	機械化を推進する															1.3			
	人材を確保する	4.8		6.1		2.6		5.1		4.0		3.9		1.3		2.6			
	パート化を図る	1.2														1.3			
	教育訓練を強化する	6.0		4.9				1.3				1.3		2.6		1.3			
	輸入品の取扱を増やす	2.4				1.3										1.3			
	不動産の有効活用	1.2												1.3					
その他			2.4		1.3														
特になし	16.7		13.4		9.0		7.6		10.7		10.5		10.5		11.5				
有効回答事業所数		84		82		78		79		75		76		76		78			

サービス業【平成27年4～6月期】

項 目	調査期	25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
業 況	良 い	4.4	9.4	10.6	5.9	5.9	9.2	3.2	9.0	3.1	3.3	6.2	4.7	4.8	6.3	2.9	7.9		5.9
	普 通	64.7	62.5	59.1	60.3	63.2	58.5	67.8	62.6	67.2	70.0	64.6	68.7	74.6	67.1	75.0	69.9		72.0
	悪 い	30.9	28.1	30.3	33.8	30.9	32.3	29.0	28.4	29.7	26.7	29.2	26.6	20.6	26.6	22.1	22.2		22.1
	D・I	-26.5	-18.7	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4	-23.0	-21.9	-15.8	-20.3	-19.2	-14.3		-16.2
	修正値	-27.7	-23.5	-22.8	-28.1	-23.6	-18.4	-27.8	-23.3	-27.0	-28.1	-27.5	-21.6	-19.7	-17.4	-21.1	-21.2	-1.4	-20.6
傾向値	-27.8		-25.6		-24.4		-24.3		-24.3		-24.7		-24.0		-22.0				
売 上 額	増 加	8.8	9.2	12.1	8.8	7.4	9.1	8.1	9.0	4.7	4.8	9.2	10.9	11.1	10.8	14.7	12.7		10.3
	変らず	57.4	70.8	62.1	67.7	64.7	66.7	67.7	68.6	71.9	75.8	70.8	71.9	68.3	72.3	66.2	66.7		69.1
	減 少	33.8	20.0	25.8	23.5	27.9	24.2	24.2	22.4	23.4	19.4	20.0	17.2	20.6	16.9	19.1	20.6		20.6
	D・I	-25.0	-10.8	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6	-10.8	-6.3	-9.5	-6.1	-4.4	-7.9		-10.3
	修正値	-25.3	-10.5	-19.1	-17.3	-19.4	-13.6	-18.5	-15.7	-18.4	-15.1	-18.1	-9.1	-12.2	-7.6	-8.3	-12.6	3.9	-10.6
傾向値	-20.1		-19.6		-19.6		-19.5		-18.0		-16.9		-15.2		-12.3				
収 益	増 加	7.4	10.8	10.6	8.8	7.4	9.1	6.5	7.5	4.7	3.2	9.2	7.8	11.1	10.8	11.8	9.5		11.8
	変らず	58.8	66.1	66.7	63.3	66.1	69.7	72.5	67.1	71.9	79.1	73.9	76.6	71.4	73.8	69.1	73.0		69.1
	減 少	33.8	23.1	22.7	27.9	26.5	21.2	21.0	25.4	23.4	17.7	16.9	15.6	17.5	15.4	19.1	17.5		19.1
	D・I	-26.4	-12.3	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5	-7.7	-7.8	-6.4	-4.6	-7.3	-8.0		-7.3
	修正値	-27.4	-12.6	-16.5	-21.6	-19.7	-11.1	-17.7	-20.0	-19.9	-14.8	-14.5	-10.7	-10.3	-7.6	-8.8	-12.0	1.5	-7.8
傾向値	-23.1		-22.2		-21.3		-19.8		-17.1		-15.6		-13.4		-10.9				
価 格 動 向	料 金 価 格	-5.9	-3.1	3.0	-4.4	0.0	3.0	3.3	5.9	3.2	1.6	-1.5	1.6	0.0	1.6	3.0	0.0		1.5
	〃 修正値	-6.8	-5.1	3.1	-5.0	1.0	3.5	1.5	5.7	1.8	-0.1	-3.1	0.8	-0.1	0.5	0.2	-1.2	0.3	-0.4
	〃 傾向値	-5.3		-4.3		-2.4		-0.7		1.2		1.8		1.3		1.2			
	材 料 価 格	13.7	12.9	13.9	12.1	13.4	13.9	9.7	21.2	16.1	8.1	25.0	14.5	11.3	23.4	13.4	6.5		10.4
	〃 修正値	13.2	12.5	15.8	12.0	12.7	14.6	8.2	19.8	13.6	6.6	23.8	13.3	11.2	21.9	12.4	5.8	1.2	9.5
〃 傾向値	10.3		12.7		13.9		13.4		13.0		14.7		15.8		16.0				
資 金 繰 入	資 金 繰 入	-16.2	-9.2	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3	-6.1	-11.1	-14.3	-10.8	-13.2	-14.3		-16.1
	〃 修正値	-17.4	-11.8	-19.8	-14.3	-18.9	-15.9	-16.6	-16.2	-14.7	-13.4	-6.1	-12.9	-15.4	-9.5	-16.5	-16.1	-1.1	-18.5
同 前 年 比	売 上 額	-25.0		-16.7		-19.1		-12.9		-14.1		-7.7		-11.1		-16.2			
	収 益	-25.0		-16.7		-20.6		-16.1		-12.5		-7.7		-11.1		-17.7			
雇 用	残 業 時 間	-1.4	-3.1	0.0	-2.9	0.0	-3.1	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3	1.5	-1.6	0.0	0.0	-3.0	1.6		-1.5
	人 手	-10.3	-7.7	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3	-15.4	-6.3	-9.5	-20.0	-10.3	-11.1		-13.2
借 入 金	借 入 を し た (%)	13.4	10.9	9.2	10.4	8.8	15.4	6.5	11.9	17.2	12.9	17.2	12.7	15.9	9.4	10.3	6.5		11.8
	借 入 を し な い (%)	86.6	89.1	90.8	89.6	91.2	84.6	93.5	88.1	82.8	87.1	82.8	87.3	84.1	90.6	89.7	93.5		88.2
	借 入 難 易 度	-6.7		-11.1		-10.6		-12.0		-15.1		-1.9		-6.0		-8.6			
有 効 回 答 事 業 所 数		68		66		68		62		64		65		63		68			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期		
	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-8.8	-6.3	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0	-6.3	-4.7	-4.7	-6.3	-1.5	-4.9		-4.5	
	実施した	14.7	12.5	13.8	14.9	13.6	10.8	13.1	12.3	14.3	6.6	14.3	14.3	6.3	12.7	15.2	7.9		16.4	
	事業用土地・建物	40.0	50.0	44.4	70.0	22.2	42.9	25.0	50.0	22.2	25.0	11.1	33.3	25.0	37.5	30.0	20.0		36.4	
	機械・設備の新・増設	20.0	25.0	44.4	30.0	44.4	42.9	12.5	12.5	44.4		44.4	66.7	50.0	62.5	40.0	20.0		27.3	
	機械・設備の更改	50.0	25.0	22.2	40.0	22.2	28.6	37.5	12.5	22.2	25.0	33.3	22.2			60.0	40.0		54.5	
	事務機器	20.0	25.0		10.0	22.2				22.2	25.0	33.3	11.1		25.0	10.0			18.2	
	車両	20.0	25.0	44.4	20.0	33.3	42.9	50.0	50.0	44.4	75.0	11.1	33.3	50.0	12.5	30.0	40.0		18.2	
	その他																			
	実施しない	85.3	87.5	86.2	85.1	86.4	89.2	86.9	87.7	85.7	93.4	85.7	85.7	93.7	87.3	84.8	92.1		83.6	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	41.2		40.9		45.6		43.5		48.4		44.6		44.4		42.6			
人手不足		10.3		4.5		8.8		8.1		10.9		13.8		7.9		7.4				
同業者間の競争の激化		61.8		51.5		47.1		58.1		54.7		52.3		46.0		42.6				
大企業との競争激化		4.4		4.5		4.4		9.7		9.4		12.3		14.3		8.8				
合理化の不足		2.9				1.5		1.6		3.1		1.5		6.3		8.8				
利幅の縮小		11.8		15.2		17.6		17.7		9.4		12.3		12.7		20.6				
取扱事務の陳腐化																				
材料価格の上昇		7.4		7.6		10.3		9.7		7.8		9.2		7.9		4.4				
料金の値下げ要請		2.9		3.0				1.6		1.6		6.2		3.2		5.9				
人件費の増加		8.8		4.5		5.9		6.5		7.8		9.2		6.3		7.4				
人件費以外の経費増加		2.9		3.0		7.4		3.2		4.7		1.5		1.6		1.5				
技術力の不足		2.9		3.0		5.9		3.2				3.1								
取引先の減少		2.9		10.6		5.9				6.3		3.1		3.2		2.9				
商圏人口の減少		8.8		6.1		8.8		8.1		7.8		10.8		4.8		5.9				
地価の高騰																				
駐車場の確保難		4.4		3.0		2.9		1.6		1.6		1.5		1.6		4.4				
店舗・設備の狭小・老朽化		4.4		3.0		4.4		1.6		3.1		1.5		1.6		4.4				
代金回収の悪化						1.5		1.6				4.6		4.8		1.5				
天候の不順		2.9		1.5		7.4		3.2		4.7		4.6		3.2		2.9				
地場産業の衰退				3.0								1.5		1.6						
大手企業・工場の縮小											1.5		1.6							
その他			1.5												1.5					
問題なし	7.4		12.1		10.3		11.3		10.9		7.7		9.5		11.8					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	47.1		47.0		50.0		45.2		43.8		33.8		36.5		45.6				
	経費を節減する	38.2		39.4		48.5		45.2		45.3		46.2		36.5		39.7				
	宣伝・広告を強化する	27.9		25.8		27.9		24.2		20.3		18.5		19.0		14.7				
	新しい事業を始める	1.5		1.5		2.9		1.6		1.6		7.7		3.2		2.9				
	店舗・設備を改装する	4.4		6.1		5.9		4.8		6.3		3.1		4.8		5.9				
	提携先を見つける	5.9		12.1		5.9		6.5		6.3		7.7		12.7		5.9				
	技術力を強化する	7.4		7.6		11.8		9.7		10.9		15.4		7.9		11.8				
	機械化を促進する	1.5		1.5						1.6						1.5				
	人材を確保する	13.2		4.5		10.3		9.7		9.4		18.5		9.5		11.8				
	パート化を図る															1.5				
	教育訓練を強化する	7.4		7.6		5.9		8.1		7.8		9.2		9.5		8.8				
	労働条件を改善する	5.9		1.5		1.5				3.1		4.6				1.5				
	不動産の有効活用	2.9						1.6		1.6		3.1		1.6		1.5				
その他															1.5					
特になし	22.1		21.2		19.1		17.7		20.3		21.5		23.8		23.5					
有効回答事業所数		68		66		68		62		64		65		63		68				

建設業【平成27年4～6月期】

項目	調査期		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
業況	良い	23.3	19.7	26.7	20.3	29.5	27.6	23.2	28.3	27.1	28.6	25.0	25.9	28.8	23.7	26.5	22.0			22.4	
	普通	45.0	60.6	55.0	50.9	54.1	48.3	58.9	55.0	57.6	57.1	58.3	60.3	59.3	57.7	60.3	69.5			67.2	
	悪い	31.7	19.7	18.3	28.8	16.4	24.1	17.9	16.7	15.3	14.3	16.7	13.8	11.9	18.6	13.2	8.5			10.4	
	D・I	-8.4	0.0	8.4	-8.5	13.1	3.5	5.3	11.6	11.8	14.3	8.3	12.1	16.9	5.1	13.3	13.5			12.0	
	修正値	-6.5	-3.5	0.1	-8.5	5.1	-4.2	-2.2	1.4	10.3	8.0	0.8	10.9	9.5	0.4	7.8	4.7	-1.7			8.4
	傾向値	-9.6		-5.6		-0.4		3.2		7.1		9.6		10.1		11.6					
売上額	増加	25.0	17.9	31.7	13.3	32.8	20.3	26.8	16.4	23.7	21.4	25.0	23.7	27.1	23.3	20.6	20.3			20.6	
	変わらず	51.7	68.7	55.0	66.7	57.4	66.1	57.1	68.8	61.0	71.5	60.0	62.7	59.3	66.7	64.7	69.5			69.1	
	減少	23.3	13.4	13.3	20.0	9.8	13.6	16.1	14.8	15.3	7.1	15.0	13.6	13.6	10.0	14.7	10.2			10.3	
	D・I	1.7	4.5	18.4	-6.7	23.0	6.7	10.7	1.6	8.4	14.3	10.0	10.1	13.5	13.3	5.9	10.1			10.3	
	修正値	1.4	0.1	7.3	-6.2	13.8	2.1	7.1	-5.7	7.8	6.1	1.0	9.2	6.6	8.4	6.3	5.4	-0.3			7.6
	傾向値	1.6		4.2		9.0		12.3		14.3		14.1		11.8		10.1					
受注残	増加	25.4	19.4	32.2	16.9	36.7	22.4	30.4	16.7	23.7	19.6	21.7	15.3	20.3	16.7	17.6	16.9			20.6	
	変わらず	54.3	70.2	55.9	61.1	56.6	63.8	58.9	70.0	61.0	69.7	68.3	67.8	66.1	76.6	67.7	72.9			69.1	
	減少	20.3	10.4	11.9	22.0	6.7	13.8	10.7	13.3	15.3	10.7	10.0	16.9	13.6	6.7	14.7	10.2			10.3	
	D・I	5.1	9.0	20.3	-5.1	30.0	8.6	19.7	3.4	8.4	8.9	11.7	-1.6	6.7	10.0	2.9	6.7			10.3	
	修正値	5.1	2.0	11.9	-6.8	18.9	6.2	12.4	-2.3	10.7	1.6	4.3	-0.8	0.5	6.0	0.9	1.9	0.4			7.1
	傾向値	2.5		7.5		13.5		17.3		19.2		18.5		14.5		9.5					
施工高	増加	26.7	19.4	30.0	16.7	36.1	20.3	23.2	16.4	22.0	17.9	23.3	15.3	25.4	18.3	20.6	15.3			19.1	
	変わらず	53.3	65.7	55.0	65.0	57.3	61.1	60.7	70.5	59.4	69.6	66.7	66.1	64.4	75.0	63.2	76.2			70.6	
	減少	20.0	14.9	15.0	18.3	6.6	18.6	16.1	13.1	18.6	12.5	10.0	18.6	10.2	6.7	16.2	8.5			10.3	
	D・I	6.7	4.5	15.0	-1.6	29.5	1.7	7.1	3.3	3.4	5.4	13.3	-3.3	15.2	11.6	4.4	6.8			8.8	
	修正値	2.3	1.0	8.5	-4.6	21.5	-1.1	4.1	-1.2	1.4	0.7	6.6	-4.8	8.0	7.2	4.9	3.0	-3.1			7.1
	傾向値	3.8		6.9		11.4		14.1		14.2		13.5		11.5		9.4					
収益	増加	21.7	19.4	15.0	15.0	29.5	11.9	25.0	16.4	23.7	14.3	18.3	16.9	20.3	13.3	16.2	15.3			13.2	
	変わらず	53.3	65.7	70.0	61.7	60.7	71.2	60.7	67.2	59.4	67.8	65.0	67.8	59.4	71.7	66.2	69.4			73.6	
	減少	25.0	14.9	15.0	23.3	9.8	16.9	14.3	16.4	16.9	17.9	16.7	15.3	20.3	15.0	17.6	15.3			13.2	
	D・I	-3.3	4.5	0.0	-8.3	19.7	-5.0	10.7	0.0	6.8	-3.6	1.6	1.6	0.0	-1.7	-1.4	0.0			0.0	
	修正値	-5.1	-1.5	-6.4	-8.3	10.2	-9.0	3.8	-6.7	5.7	-8.6	-2.3	0.3	-5.1	-5.4	-4.5	-4.6	0.6			-2.3
	傾向値	-5.4		-3.7		0.9		5.4		8.0		9.5		7.2		3.3					
価格動向	請負価格	3.4	-1.4	1.7	0.0	13.1	6.7	3.6	9.9	8.4	3.6	3.3	-1.7	8.4	6.6	7.3	10.2			8.8	
	〃 修正値	0.8	-3.2	-1.8	-3.2	7.8	3.1	1.2	5.3	3.5	0.5	0.0	-3.7	2.4	2.6	5.6	5.1	3.2			6.8
	〃 傾向値	-4.7		-1.9		1.8		4.8		6.1		6.9		6.5		6.4					
	材料価格	26.6	11.9	30.0	16.6	37.7	24.1	32.1	29.5	35.6	30.3	23.3	30.5	28.8	23.3	33.9	27.1			26.5	
	〃 修正値	25.1	12.7	31.0	16.4	36.3	25.2	26.7	27.1	30.6	25.3	25.6	28.2	25.9	24.7	27.3	22.9	1.4			22.2
	〃 傾向値	10.8		16.9		23.7		29.5		32.7		33.0		31.1		30.2					
資金繰り	在庫数量	0.0	-4.5	-3.4	-3.4	4.9	-5.2	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1	-1.7	-6.8	-3.4	0.0	0.0	1.7			3.0	
	〃 修正値	-2.2	-3.0	-2.9	-3.7	4.7	-5.0	-8.8	-5.1	-7.9	-4.9	-2.2	-6.4	-6.0	-0.5	3.1	-1.2	9.1			3.7
	資金繰り	-15.0	-6.0	-16.7	-16.6	-4.9	-16.9	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7	-6.7	-1.7	1.7	-6.7	-1.5	-1.7			-4.4	
	〃 修正値	-14.7	-9.6	-17.1	-15.2	-10.4	-18.8	-14.2	-16.2	-6.2	-17.3	-7.6	-4.1	-4.0	-9.9	-3.7	-2.5	0.3			-7.4
同前年比	売上額	3.4		3.3		14.7		14.3		12.1		6.6		10.2		1.5					
	収益	-1.7		-8.3		0.0		1.8		5.1		0.0		6.8		0.0					
雇用	残業時間	6.7	10.6	6.7	11.9	8.3	6.7	3.6	5.1	6.8	1.8	3.3	11.9	8.5	5.1	-1.4	6.9			-1.5	
	人手	-13.3	-10.6	-20.0	-13.6	-31.1	-23.3	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4	-28.3	-32.2	-23.7	-28.8	-25.0	-22.4			-27.9	
	借入金	31.7	28.8	40.0	27.1	38.3	31.7	30.9	36.7	37.9	32.1	35.0	29.3	32.2	38.3	23.5	30.5			25.0	
借入金	借入をしなない(%)	68.3	71.2	60.0	72.9	61.7	68.3	69.1	63.3	62.1	67.9	65.0	70.7	67.8	61.7	76.5	69.5			75.0	
	借入難易度	-9.2		1.9		3.8		-6.3		4.0		3.8		0.0		0.0					
	有効回答事業所数		61		60		61		56		60		60		59		68				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		対 前期比	27年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.4	-4.6	0.0	-3.5	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4	-5.1	-5.2	-3.4	-5.2	-5.9	-1.7	-5.9
	実施した	15.5	12.9	21.1	13.8	16.1	20.0	24.5	14.5	18.2	21.6	15.8	17.0	20.3	15.8	25.4	18.6	17.9
	事業用土地・建物	11.1	12.5	8.3	25.0	22.2	9.1	30.8		20.0	18.2	33.3		50.0	22.2	29.4	45.5	25.0
	機械・設備の新・増設	33.3	37.5	25.0	37.5	33.3	36.4	30.8	37.5	50.0	36.4	44.4	44.4	25.0	44.4	35.3	18.2	33.3
	機械・設備の更改	55.6	50.0	50.0	25.0	55.6	36.4	30.8	62.5	80.0	36.4	44.4	55.6	41.7	55.6	35.3	36.4	41.7
	事務機器	11.1	12.5	50.0	37.5	44.4	18.2	15.4	12.5	20.0	9.1	11.1	11.1	16.7		35.3	9.1	25.0
	車両	22.2	37.5	41.7	50.0	22.2	45.5	23.1	50.0	20.0	63.6	22.2	66.7	41.7	33.3	41.2	36.4	50.0
	その他	11.1				11.1		15.4						8.3			9.1	
	実施しない	84.5	87.1	78.9	86.2	83.9	80.0	75.5	85.5	81.8	78.4	84.2	83.0	79.7	84.2	74.6	81.4	82.1
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	34.4		31.7		27.9		25.0		26.7		25.0		27.1		26.5	
人手不足		18.0		18.3		26.2		26.8		35.0		35.0		37.3		30.9		
大手企業との競争激化		18.0		20.0		19.7		19.6		15.0		15.0		11.9		19.1		
同業者間の競争の激化		36.1		33.3		31.1		32.1		35.0		28.3		35.6		27.9		
親企業による選別強化				1.7														
合理化の不足		3.3		3.3		1.6		1.8		1.7		1.7		3.4		2.9		
利幅の縮小		41.0		28.3		31.1		23.2		25.0		28.3		25.4		26.5		
材料価格の上昇		19.7		23.3		32.8		32.1		30.0		33.3		25.4		27.9		
下請の確保難		9.8		16.7		14.8		12.5		11.7		16.7		15.3		19.1		
駐車場・資材置場確保		1.6		1.7				1.8		1.7		1.7				1.5		
人件費の増加		9.8		11.7		11.5		19.6		10.0		11.7		10.2		11.8		
人件費以外の経費増加				3.3		3.3		1.8		5.0								
技術力の不足		1.6						7.1		1.7				6.8		2.9		
代金回収の悪化		3.3		3.3		4.9		5.4						1.7		1.5		
天候の不順		4.9		5.0		8.2		7.1		8.3		5.0		1.7		2.9		
地場産業の衰退	1.6		1.7		1.6		1.8						1.7		1.5			
大手企業・工場の縮小	1.6										1.7				1.5			
その他					1.6													
問題なし	4.9		8.3		3.3		3.6		1.7		3.3		5.1		2.9			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	49.2		48.3		54.1		55.4		48.3		50.0		47.5		41.2		
	経費を節減する	55.7		53.3		57.4		55.4		55.0		56.7		47.5		48.5		
	情報力を強化する	19.7		18.3		19.7		19.6		18.3		23.3		16.9		20.6		
	新しい工法を導入する	4.9		1.7						3.3		3.3				2.9		
	新しい事業を始める	6.6		3.3		3.3		5.4		1.7				1.7		1.5		
	技術力を高める	18.0		23.3		18.0		17.9		23.3		15.0		22.0		23.5		
	人材を確保する	24.6		31.7		23.0		25.0		31.7		38.3		37.3		42.6		
	パート化を図る									1.7		3.3		1.7				
	教育訓練を強化する	8.2		11.7		8.2		10.7		6.7		6.7		8.5		8.8		
	労働条件を改善する	1.6				3.3		3.6		3.3		3.3		1.7				
	不動産の有効活用	4.9		3.3		3.3		5.4		3.3		1.7		3.4		5.9		
その他																		
特になし	8.2		8.3		4.9		3.6		5.0		5.0		6.8		4.4			
有効回答事業所数		61		60		61		56		60		60		59		68		

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 27 年 6 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	88	87
小 売 業	81	77
サービス業	70	68
建 設 業	69	68
合 計	308	300

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品・建設用金属製品	11
	出版・印刷・製版・製本	11
	その他	53
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	26
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	25
サ ー ビ ス 業	美容業	10
	自動車整備業	11
	その他	47
建 設 業	総合工事業	34
	職別工事業	20
	設備工事業	14

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
2	0	0	0	0	0	0	6	8

板橋区中小企業の景況 平成27年4～6月期
平成27年8月発行

刊行物番号

27 - 51

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク